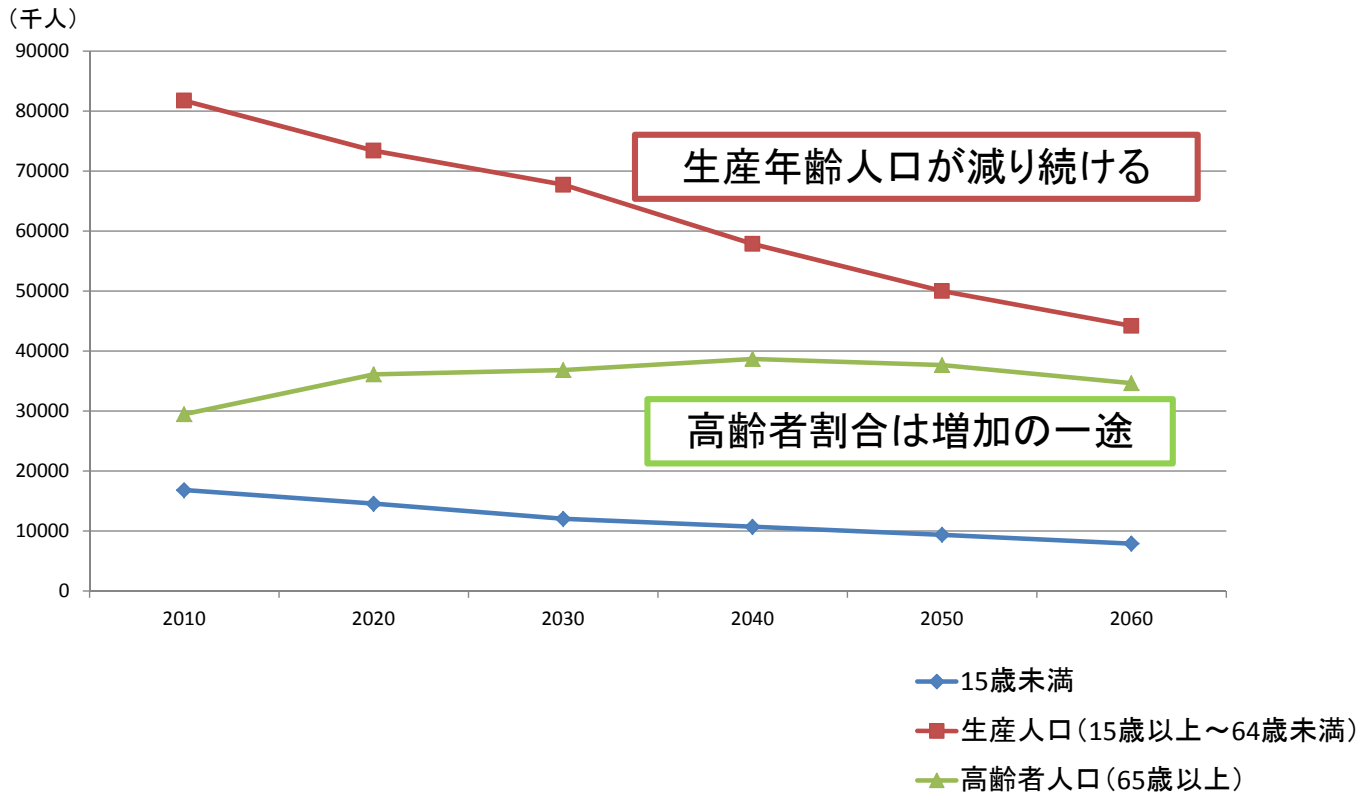


高等学校教育と大学教育との接続・ 大学入学者選抜の在り方について

(第四次提言参考資料)

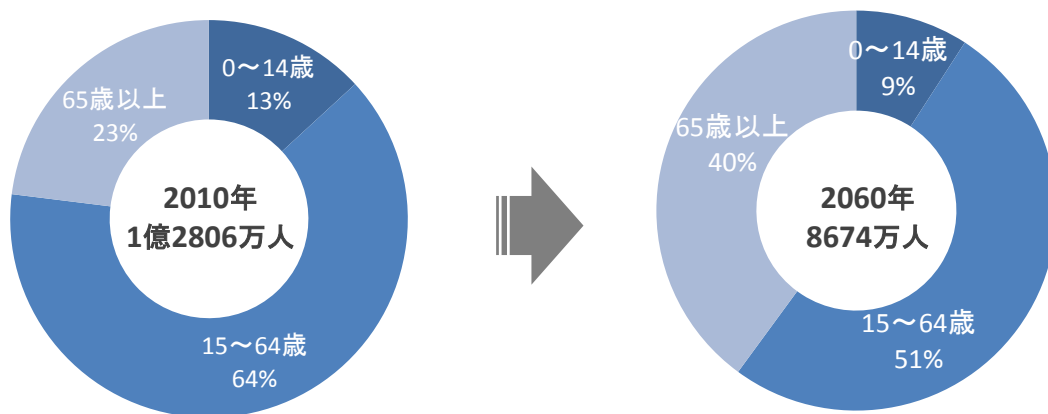
少子化の急激な進行により、生産年齢人口が大きく減少。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

生産年齢人口と非生産年齢人口の比率の変化

2010年には2.8人で1人を支えているが、2060年には1.3人で1人を支えることになる。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

	15～64歳人口	65歳以上人口	
2010年	8173万人	2948万人	2.8人
2060年	4418万人	3464万人	1.3人

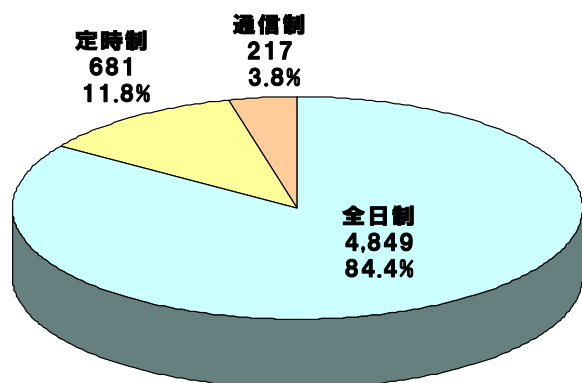


1. 高等学校教育の現状

課程別・学科別学校数（内訳）

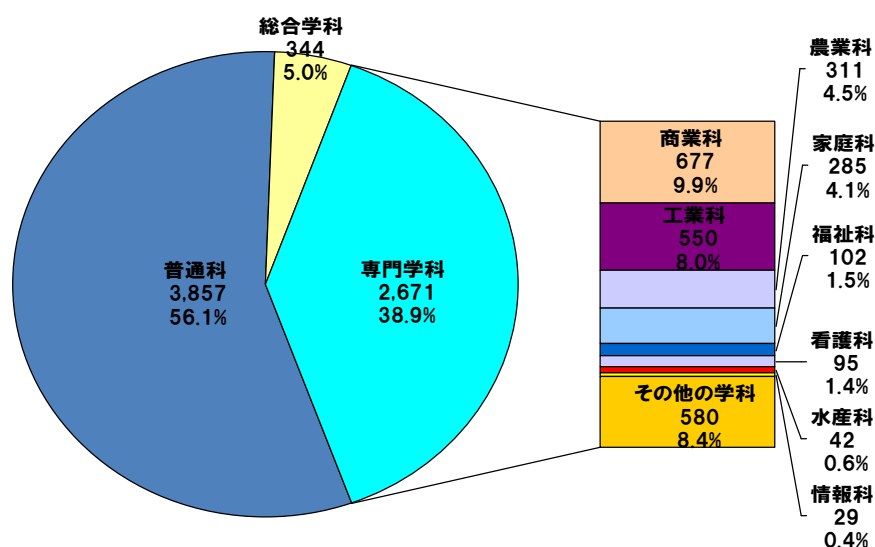
課程別学校数

全日制課程：通常の課程、修業年限3年
 定時制課程：夜間その他特別の時間又は時期において
 授業を行う課程、修業年限3年以上
 通信制課程：通信による教育を行う課程、修業年限3年以上



※一つの学校が2つ以上の課程を併置している場合は、それぞれの課程について、重複して計上。

学科別学校数(全日制・定時制の本科)

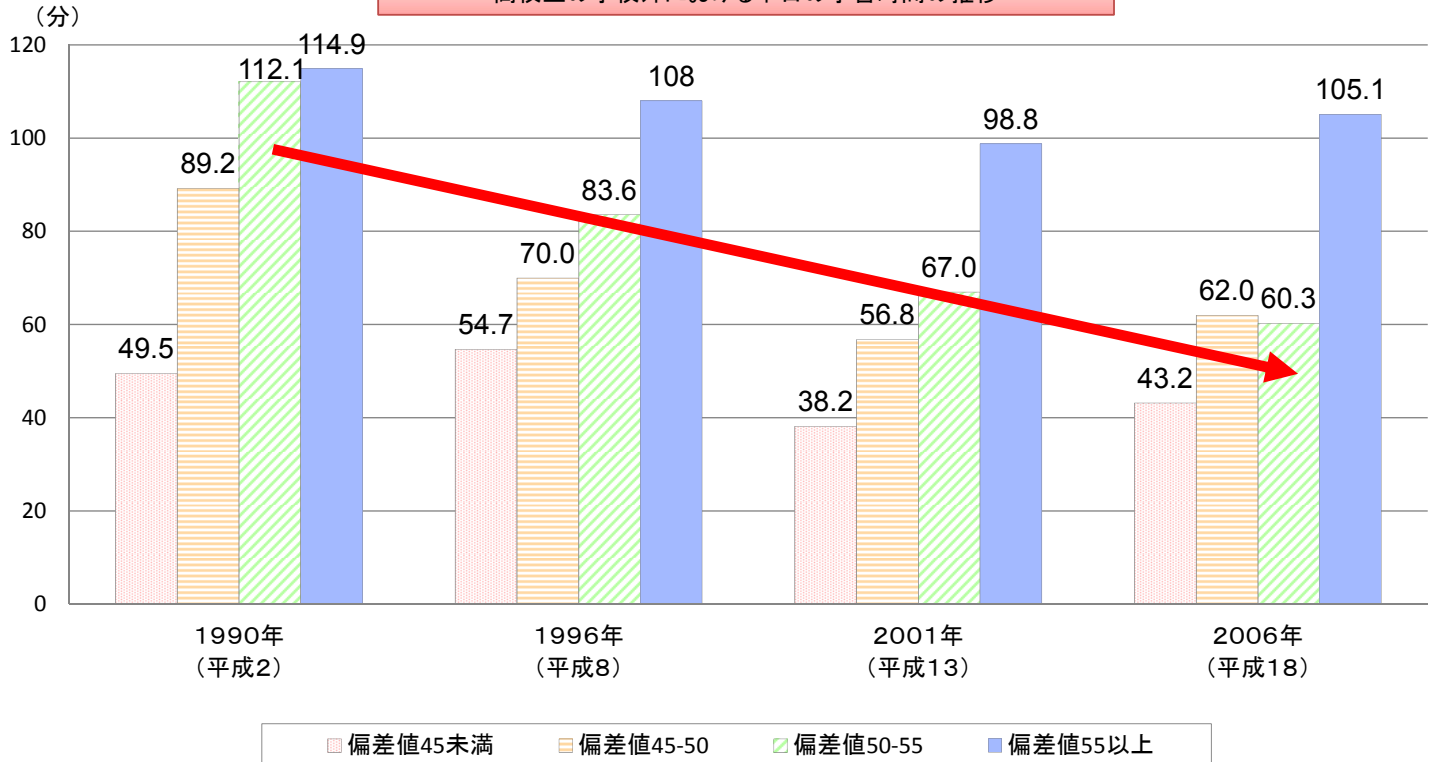


※一つの学校が2つ以上の学科を持つ場合は、それぞれの学科について、重複して計上。

高校における学習時間の減少 原因は？

ボリュームゾーンである中間層の勉強時間が大きく減少している。

高校生の学校外における平日の学習時間の推移



(注) 学習時間には、学習塾や予備校、家庭教師との学習時間を含む

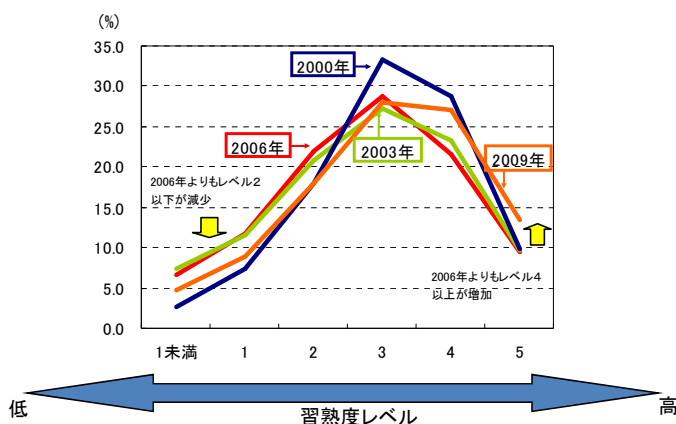
【調査概要】 高校2年生（普通科）4,464人を対象に、全国4地域（東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部）で実施。
 (出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

PISAから見た生徒の状況

● 学習意欲・学力向上等が喫緊の課題

- ・読解力について、PISA2009では、PISA2006に比べて、レベル2以下の生徒の割合が減少し、レベル4以上の生徒の割合が増加
- ・しかし、トップレベルの国々と比べると下位層が多い。

習熟度別の生徒の割合の推移(読解力)



【PISA生徒質問紙の結果】

- ・「趣味で読書をすることはない」生徒の割合
(日本:44%、OECD平均:37%) 【PISA2009】
- ・「科学について学ぶことに興味がある」生徒の割合
(日本:50%、OECD平均:63%) 【PISA2006】
- ・「数学で学ぶ内容に興味がある」生徒の割合
(日本:33%、OECD平均:53%) 【PISA2003】

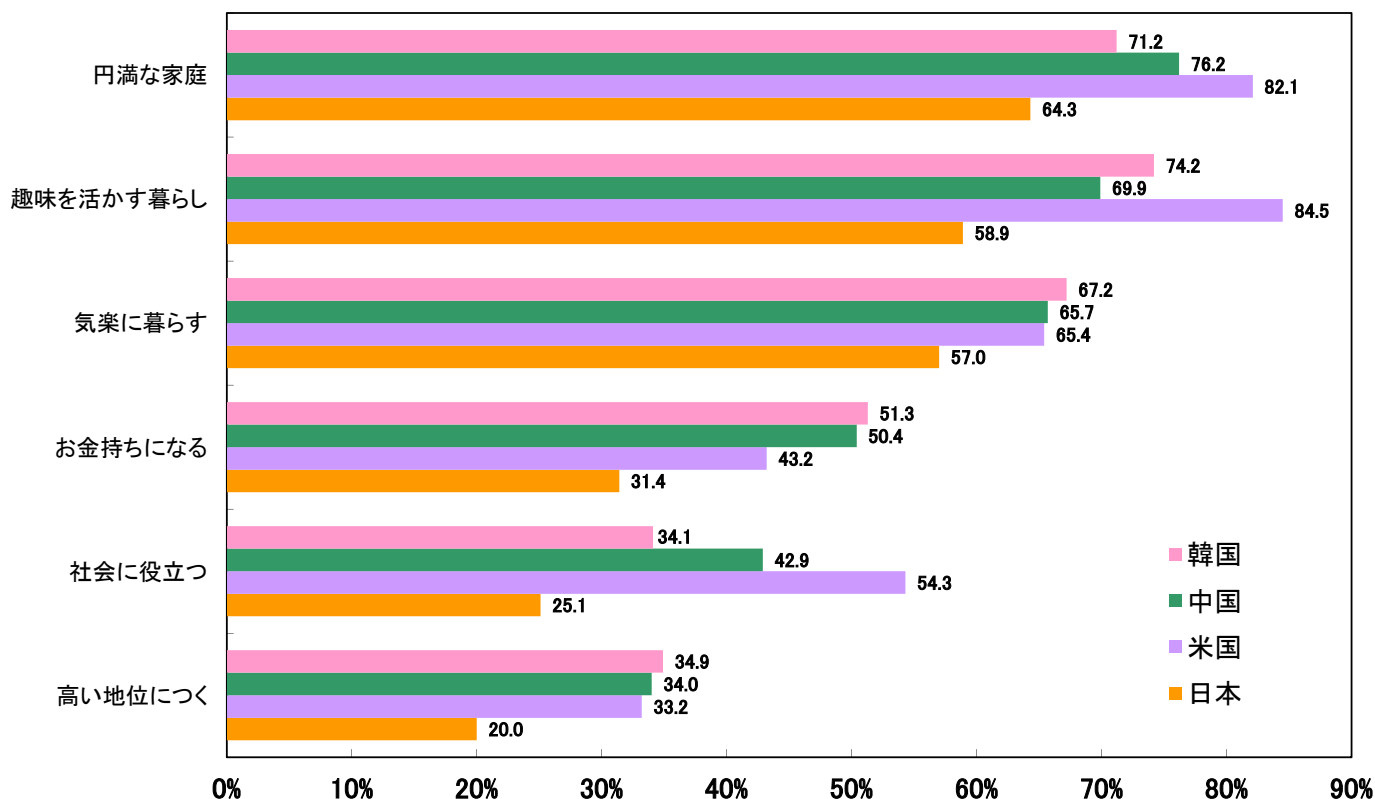
各国の読解力の習熟度レベル別割合(PISA2009)

	レベル1以下	レベル2	レベル3	レベル4以上
日本	13.6%	18.0%	28.0%	40.4%
上海	4.1%	13.3%	28.5%	54.1%
韓国	5.8%	15.4%	33.0%	45.8%
フィンランド	8.1%	16.7%	30.1%	45.1%
香港	8.3%	16.1%	31.4%	44.3%

※レベル5: 高度な課題をやり遂げることができる、レベル4: 複雑で難しい課題をこなすことができる、レベル3: やや難しい課題をこなすことができる、レベル2: 基本的な課題をこなすことができる、レベル1: 最小限に複雑な課題をこなすことができる、レベル1未満: 最も基本的な知識・技能を身につけていない

諸外国の高校生の将来の目標

これからどんな目標を持って生きたいか

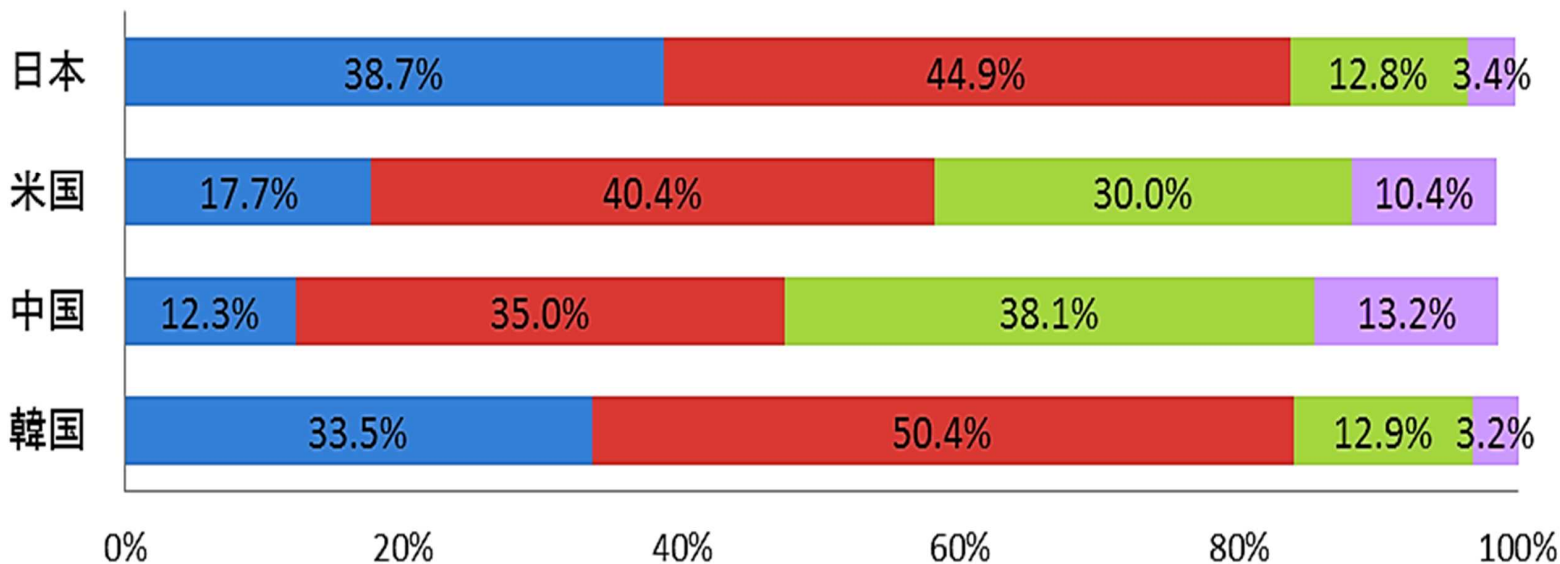


(出典) (財)一ツ橋文芸教育振興会、(財)日本青少年研究所「高校生の生活意識と留学に関する調査報告書(2012年4月)」

諸外国の高校生の進路意識

進路について考える時の気持ち（普通科）
「将来自分がどうなるか不安になる」

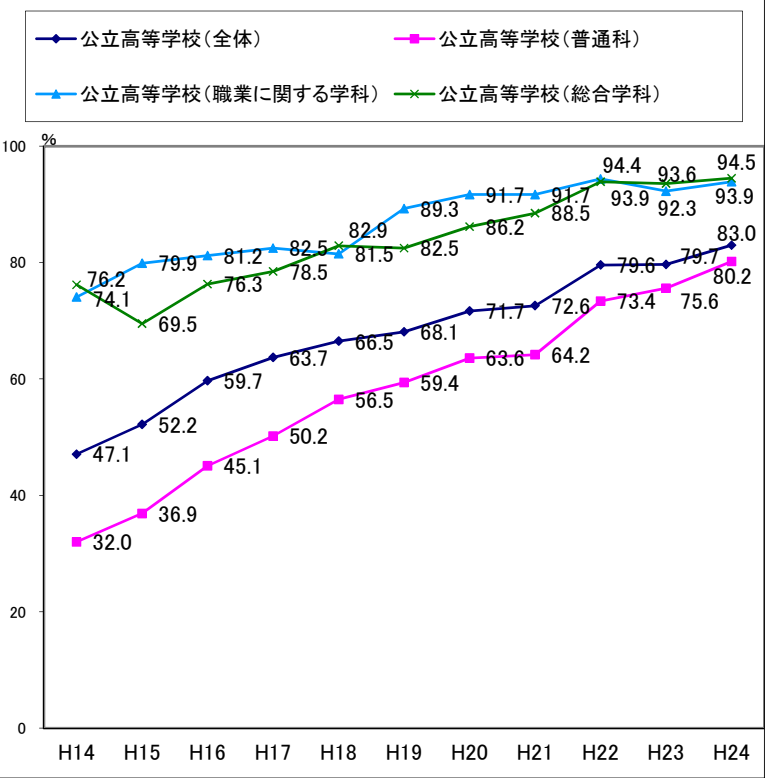
■ 全くそうである ■ まあそうである ■ あまりそうではない ■ 全くそうではない



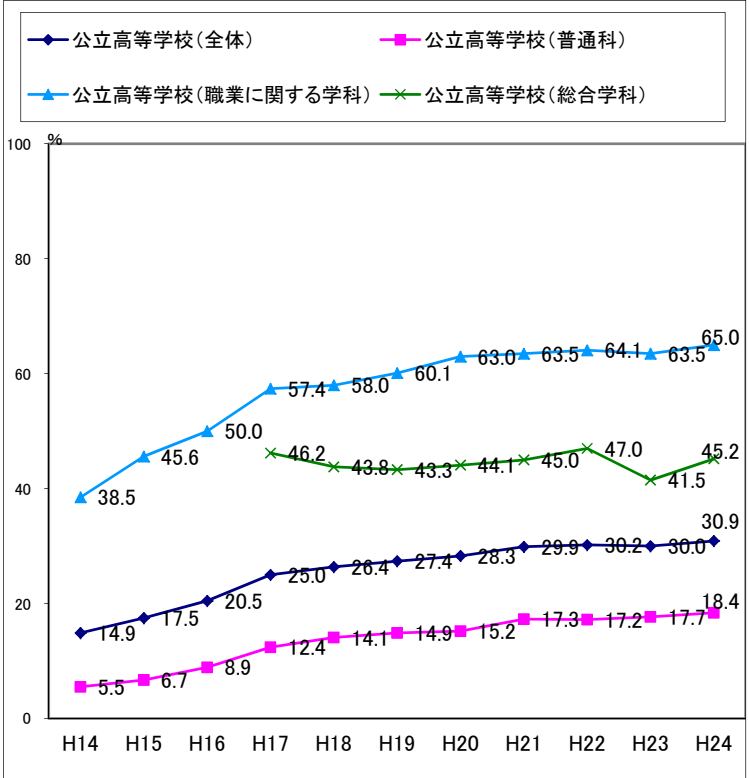
(出典) (財)一ツ橋文芸教育振興会、(財)日本青少年研究所「高校生の進路と職業意識に関する調査報告書(2013年3月)」 4

高等学校におけるインターンシップの実施状況

インターンシップを実施している高等学校の割合



在学中にインターンシップを経験した高校生の割合



※公立高等学校については全て全日制における実施率・体験者数の割合

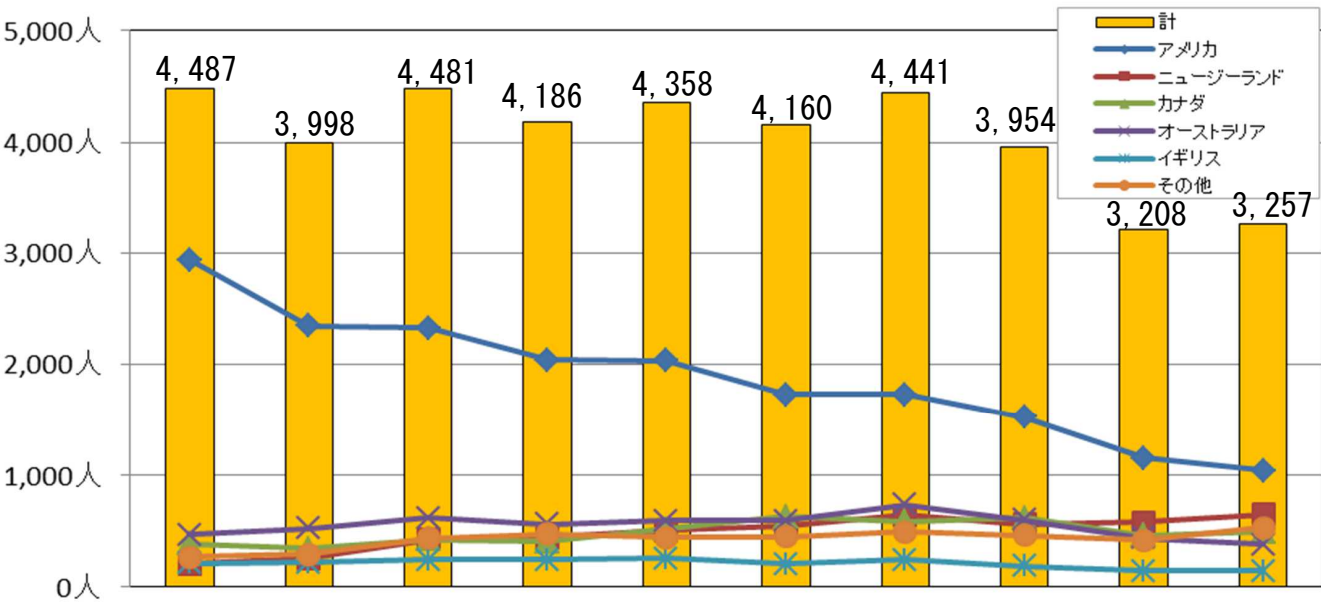
※高等学校については、3年間を通して1回でも体験した3年生の数を体験者数とし、3年生全体に占める割合。(高等学校の場合、インターンシップを夏季休暇などに任意で参加を求めるプログラムとしているところが多い。)

国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」を基に作成

高校生の海外留学の状況

日本の高校生の海外留学は近年減少傾向。

◆高校生の留学者数(3か月以上)行き先別生徒数推移



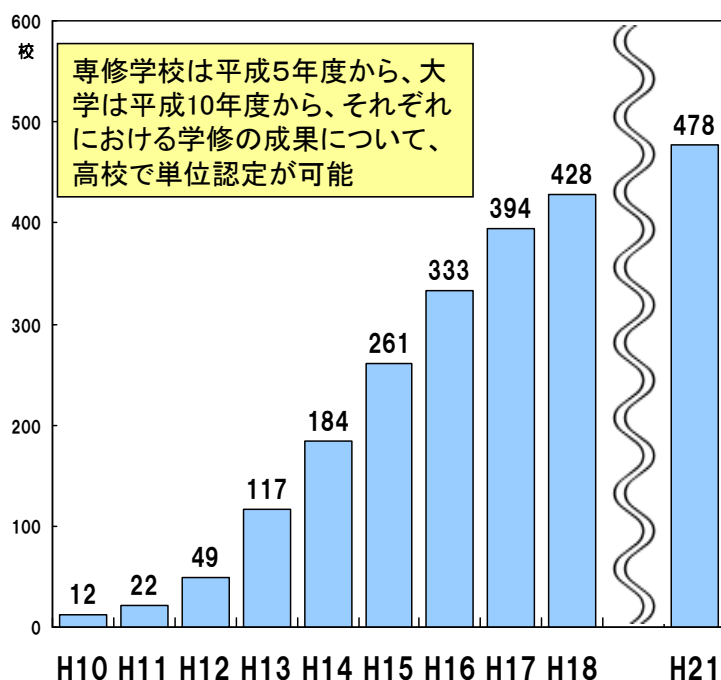
	平成4年	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成23年
アメリカ	2,939	2,346	2,328	2,043	2,032	1,727	1,727	1,524	1,158	1,046
ニュージーランド	206	261	424	446	508	544	646	563	582	654
カナダ	391	346	424	408	519	635	586	619	463	495
オーストラリア	468	529	621	565	598	592	741	600	438	386
イギリス	213	220	247	248	257	211	243	187	147	144
その他	270	296	437	476	444	451	498	461	420	532
計	4,487	3,998	4,481	4,186	4,358	4,160	4,441	3,954	3,208	3,257

(出典)文部科学省「平成23年度 高等学校等における国際交流等の状況について」

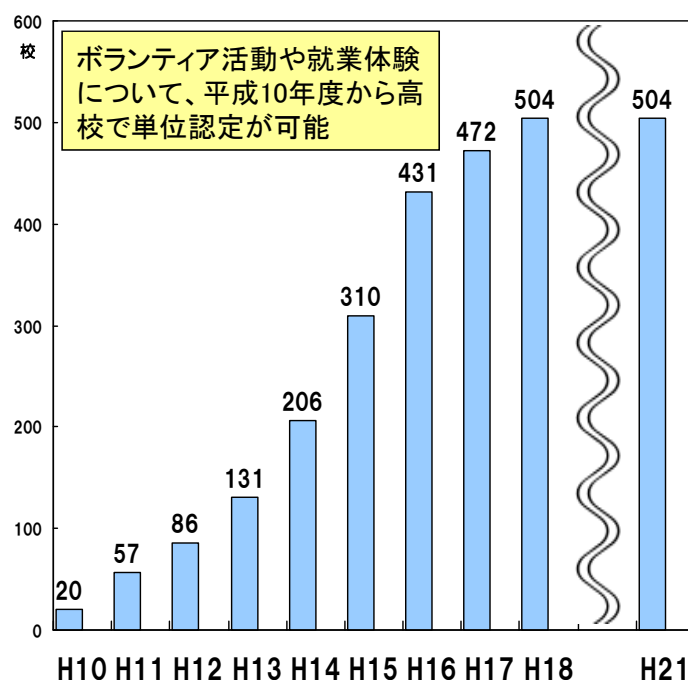
高校以外での学修成果を単位認定する学校数[推移]

自校での学習のほかに、生徒の多様な学修の成果を幅広く評価するため導入。実施校も着実に増加。

大学又は専修学校等における学修の単位認定実施学校数



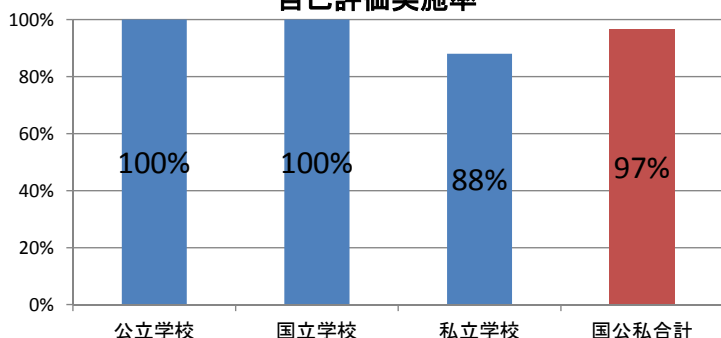
ボランティア活動等に係る学修の単位認定実施学校数



文部科学省調べ

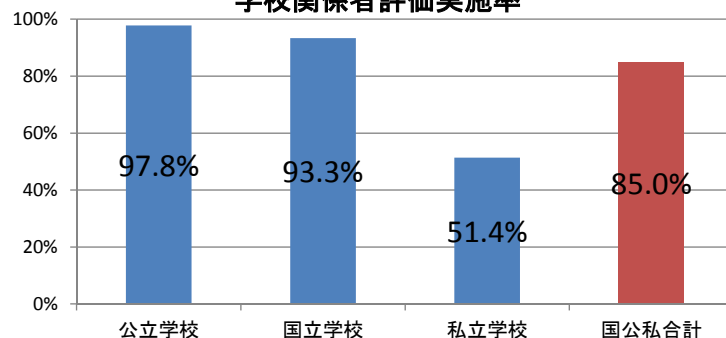
高等学校における学校評価や情報提供の実施状況

自己評価実施率



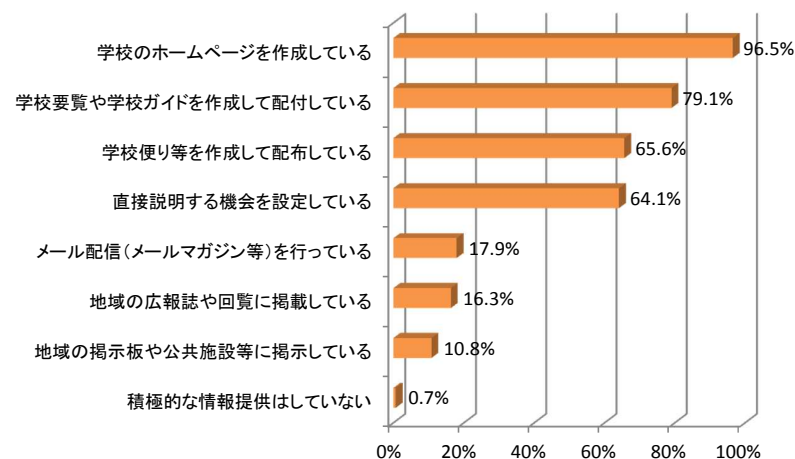
※各学校の教職員自ら行う評価であり、実施・公表及び設置者への報告義務がある。

学校関係者評価実施率

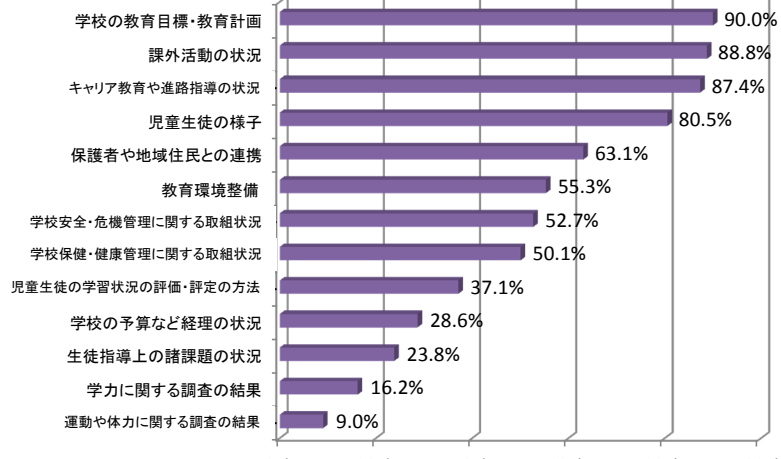


※保護者、地域住民等の学校関係者が、自己評価の結果を踏まえて行う評価であり、実施・公表の努力義務と、実施した場合の設置者への報告義務がある。

保護者や地域住民等への学校に関する情報の提供方法 (国公私合計)



学校が保護者や地域住民等に情報提供を行った内容 (国公私合計)



(出典)「学校評価等実施状況調査(平成23年度間)」 6

高等学校の各教科・科目等（平成21年3月改訂）

各学科に共通する各教科・科目及び
総合的な学習の時間並びに標準単位数

主として専門学科において開設される各教科・科目

教 科 等	科 目	標準 単位数	教 科 等	科 目	標準 単位数	
国 語	国語総合	4	保 健 体 育	体育	7～8	
	国語表現	3		保健	2	
	国語現代文	2		音楽Ⅰ	2	
	国語現代文B	4		音楽Ⅱ	2	
	国語古典	2		音楽Ⅲ	2	
地 理 史	世界史A	2	芸 術	美術Ⅰ	2	
	世界史B	4		美術Ⅱ	2	
	日本史A	2		美術Ⅲ	2	
	日本史B	4		工芸Ⅰ	2	
	地理A	2		工芸Ⅱ	2	
公 民	地理B	4		工芸Ⅲ	2	
	現代社会	2		書道Ⅰ	2	
	倫理	2		書道Ⅱ	2	
	政治・経済	2		書道Ⅲ	2	
	数 学	数学Ⅰ		3	外 国 語	コミュニケーション英語基礎
数学Ⅱ		4	コミュニケーション英語Ⅰ	3		
数学Ⅲ		5	コミュニケーション英語Ⅱ	4		
数学A		2	コミュニケーション英語Ⅲ	4		
数学B		2	英語表現Ⅰ	2		
理 科	数学活用	2		英語表現Ⅱ	4	
	科学と人間生活	2		英語会話	2	
	物理基礎	2		家 庭	家庭基礎	2
	物理基礎	4			家庭総合	4
	化学基礎	2	生活デザイン		4	
	生物基礎	4	情 報	社会と情報	2	
	生物基礎	4		情報の科学	2	
	地学基礎	2	総合的な学習の時間		3～6	
	地学基礎	4				
	理科課題研究	1				

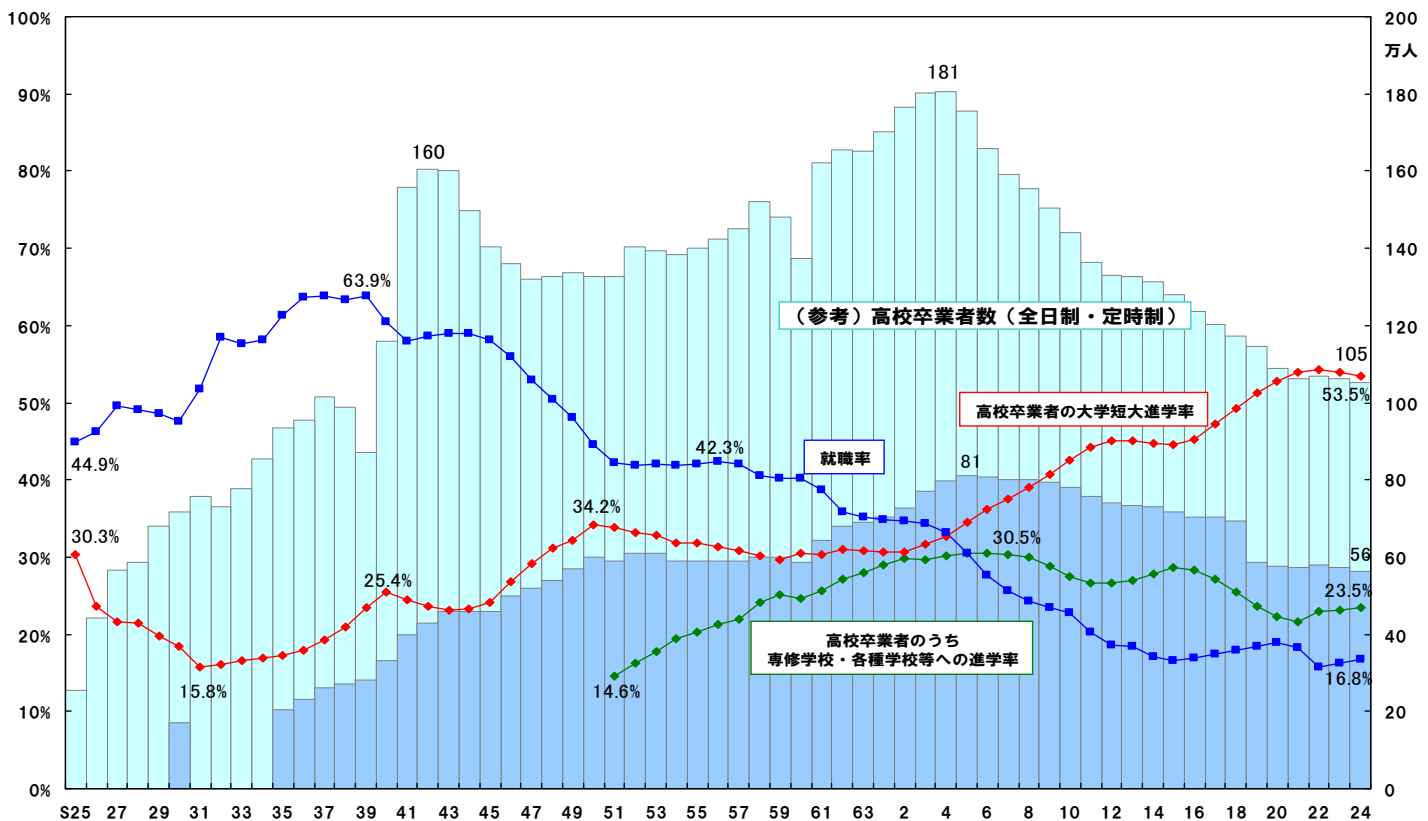
教 科	目	教 科	目	
農 業	農業と環境、課題研究、総合実習、農業情報処理、作物、野菜、果樹、草花、畜産、農業経営、農業機械、食品製造、食品化学、微生物利用、植物バイオテクノロジー、動物バイオテクノロジー、農業経済、食品流通、森林科学、森林経営、林産物利用、農業土木設計、農業土木施工、水循環、造園計画、造園技術、環境緑化材料、測量、生物活用、グリーンプラント	商 業	ミックス技術、セラムミックス技術、セラムミクス工業、繊維製品、繊維・染色技術、繊維デザイン、インテリアデザイン、インテリア装飾、インテリアエレメント生産、ザン技術、デザイン材料、デザイン史 ビジネス基礎、ビジネス概論、総合実習、ビジネス実務、マーケティング、商品開発、広告と販促販売、ビジネス経済、ビジネス経済応用、経済活動と法、簿記、経理会計1、財務会計2、原価計算、管理会計、情報処理、ビジネス情報、電子取引、プログラミング、ビジネス情報概論	
	工業技術基礎、課題研究、実習、製図、工業数理基礎、情報技術基礎、材料技術基礎、生産システム技術、工業技術美術、工業管理技術、環境工学基礎、機械工作、機械設計、原動機、電子機械、電子機械応用、自動車工学、自動車整備、電気基礎、電気機器、電力技術、電子技術、電子回路、電子計測制御、通信技術、電子情報技術、プログラミング技術、ハードウェア技術、ソフトウェア技術、コンピュータシステム技術、建築構造、建築計画、建築構造設計、建築施工、建築法規、設備計画、空調設備と設備、衛生・防災設備、測量、土木施工力・土木構造設計、土木施工、社会基盤工学、工業化学、化学工学、地球環境化学、材料製造技術、工業材料、材料加工、セラ		水産海洋基礎、課題研究、総合実習、海洋情報技術、水産海洋科学、漁業、航海・計器、船舶造船、船舶利用、機械設計工作、電気制御、移動体通信工学、海洋通信技術、資源増殖、船舶利用、海洋環境、小型船舶、食品製造、食品管理、食品流通、ダイビング、マリンスポーツ	
			水 産	生産者基礎、課題研究、生産者実情概観、消費生活、子ども発達と保育、子ども文化、生活と福祉、リビングデザイン、服飾文化、ファッション造形基礎、ファッション造形、ファッションデザイン、服飾手芸、ファッション、食文化、
			家 庭	

教 科	科 目	教 科	科 目
家 庭	調理、栄養、食品、食品衛生、公衆衛生		習、こうとからだの理解、福祉情報活用
看 護	基礎看護、人体と看護、疾病と看護、生活と看護、成人看護、老年看護、精神看護、小児看護、母性看護、小児看護、看護の統合と実践、看護臨地実習、看護情報活用	理 数	理数数学Ⅰ、理数数学Ⅱ、理数数学特論、理数物理、理数化学、理数生物、理数地学、課題研究
		体 育	スポーツ概論、スポーツⅠ、スポーツⅡ、スポーツⅢ、スポーツⅣ、スポーツⅤ、スポーツⅥ、スポーツ総合演習
情 報	情報産業と社会、課題研究、情報の表現と管理、情報と問題解決、情報テクノロジー、アルゴリズムとプログラミング、ネットワークシステム、データベース、情報システム実習、情報メディア、情報デザイン、表現メディアの編集と表現、情報コンテンツ実習	音 楽	音楽理論、音楽史、演奏実習、ソルフェージュ、声楽、器楽、作曲、鑑賞研究
		美 術	美術概論、美術史、素描、構成、絵画、版画、彫刻、ビジュアルデザイン、クラフトデザイン、情報メディアデザイン、映像表現、環境造形、鑑賞研究
福 祉	社会福祉基礎、介護福祉基礎、コミュニケーション技術、生活支援技術、介護過程、介護総合演習、介護実	英 語	総合英語、英語理解、英語表現、異文化理解、時事英語

※専門学科において開設される各教科・科目及び単位数は、この表及び設置者の定めるそれぞれの標準単位数を踏まえて各学校が定める。

(出典)文部科学省「高等学校学習指導要領」

高等学校卒業者の進路〔推移〕①

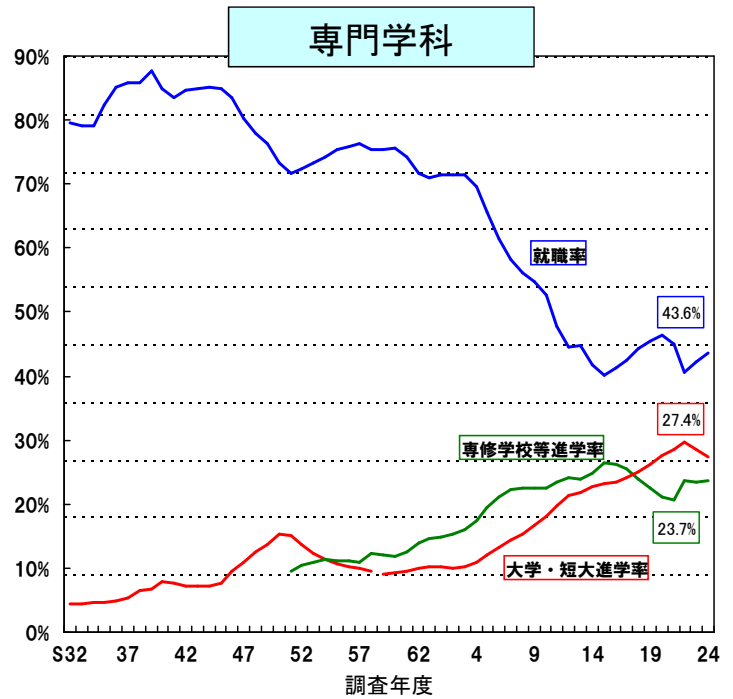
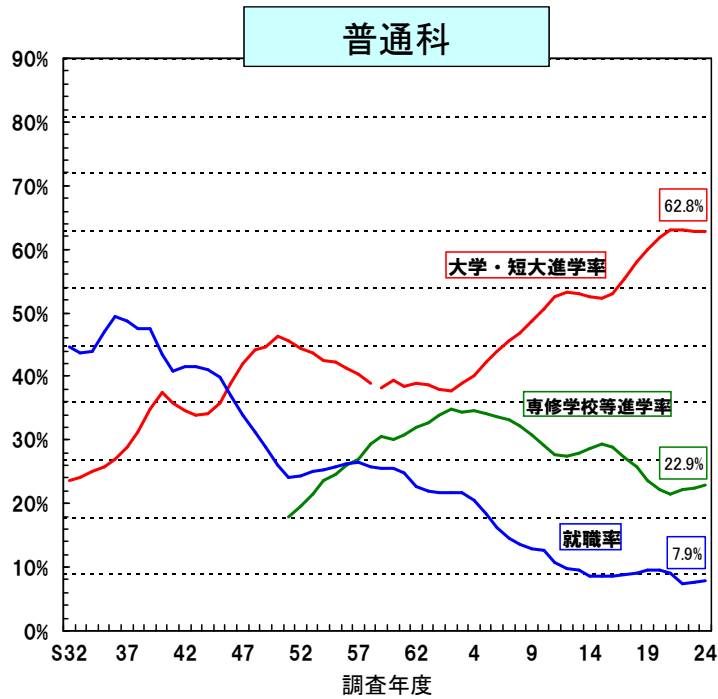


※「大学短大進学率」は、昭和58年度以前は通信制への進学を除いており、厳密には59年度以降と連続しない。

(出典)文部科学省「学校基本調査」

高等学校卒業者の進路〔推移〕②

普通科、専門学科ともに大学・短大進学率が上昇している。
専門学科卒業生の進路では、依然として就職する者が最も多い。



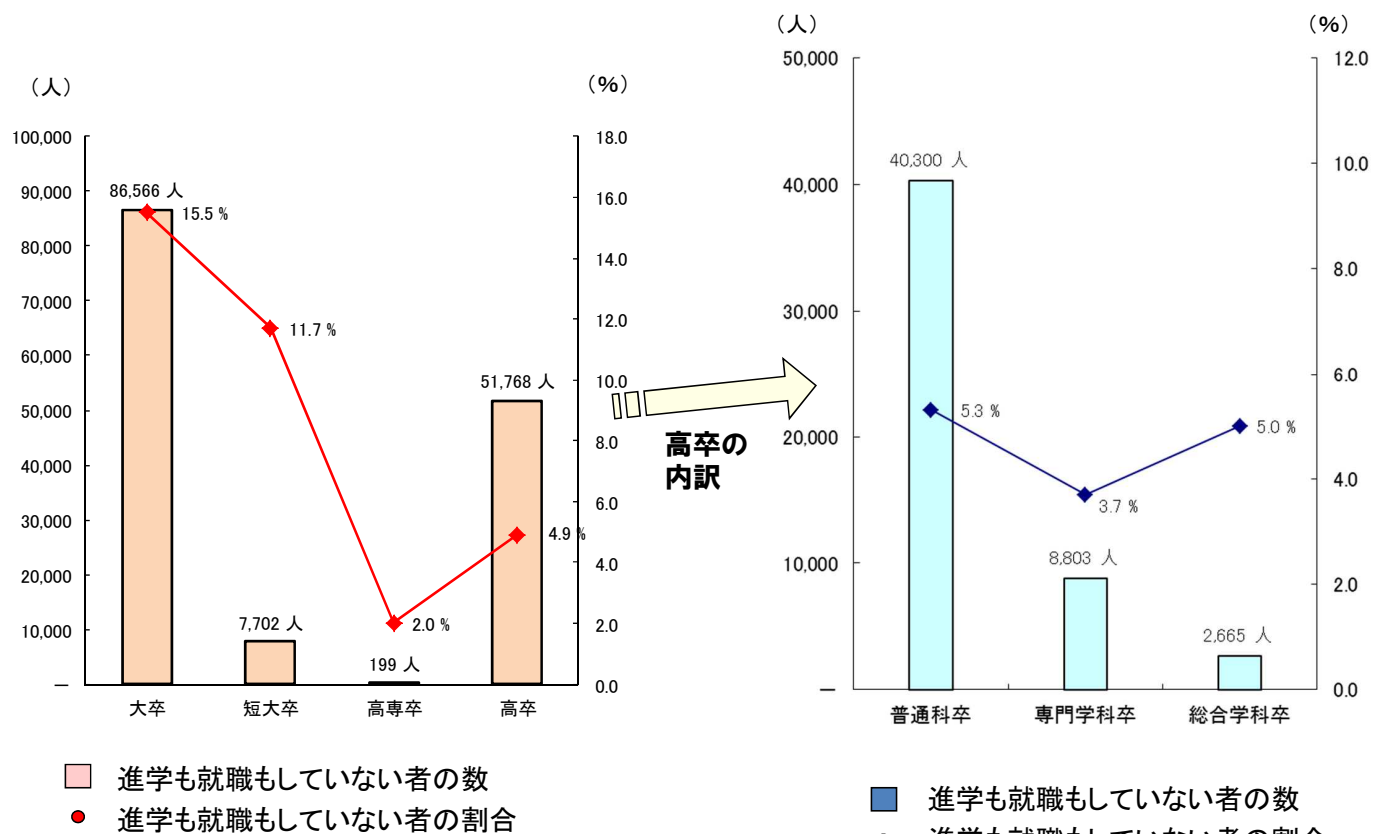
※ 全日制・定時制のみ

※ 専門学科は「職業学科」と「その他の学科」の合計

※ 「大学短大進学率」は、昭和58年度以前は通信制への進学を除いており、厳密には昭和59年度以降と連続しない。

(出典)文部科学省「学校基本調査」

卒業後、進学も就職もしていない者の状況



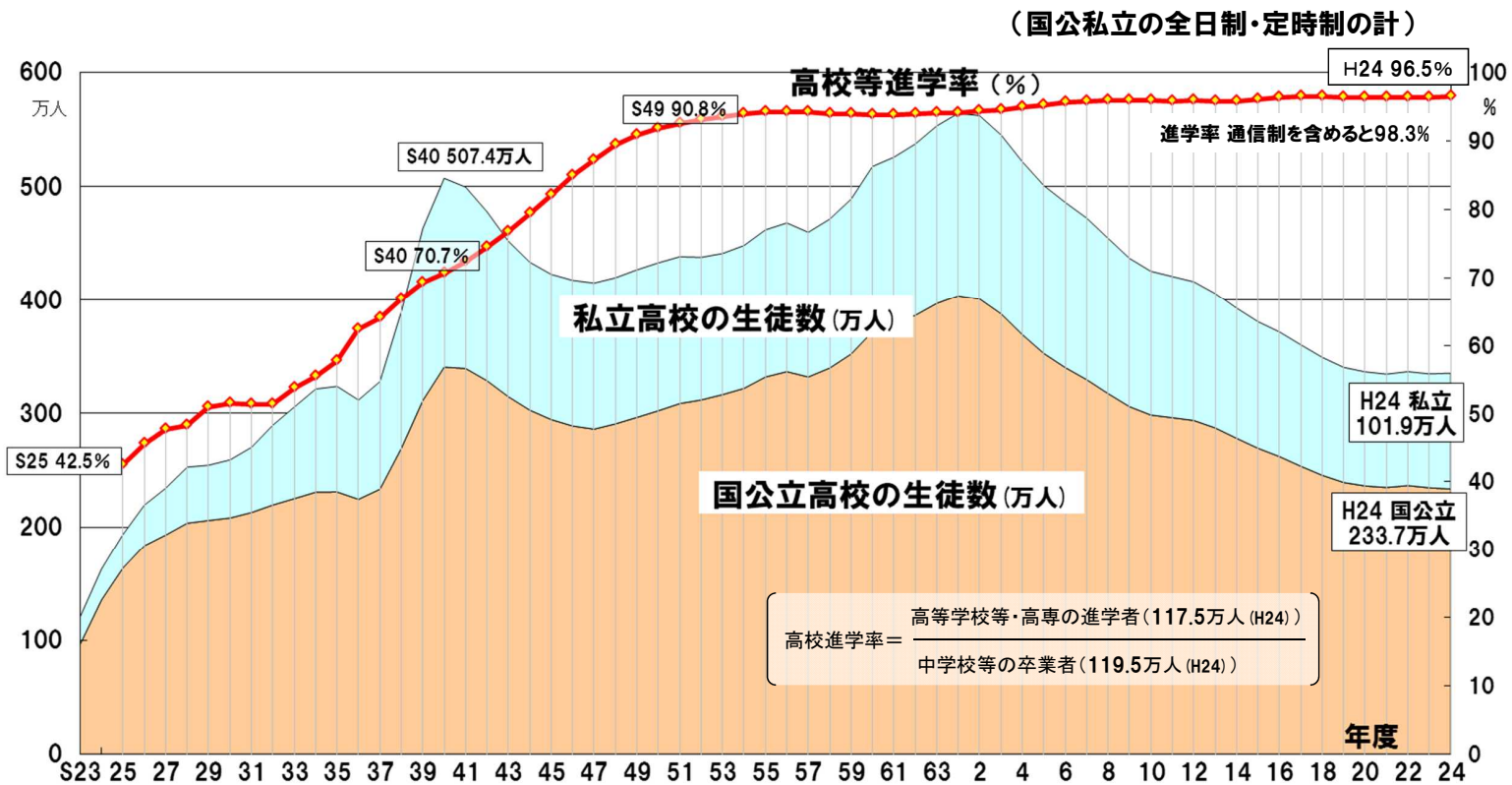
※ 平成24年3月卒業生

※ 専門学校についてはデータ無し

(出典)文部科学省「学校基本調査」

高等学校等への進学率 [推移]

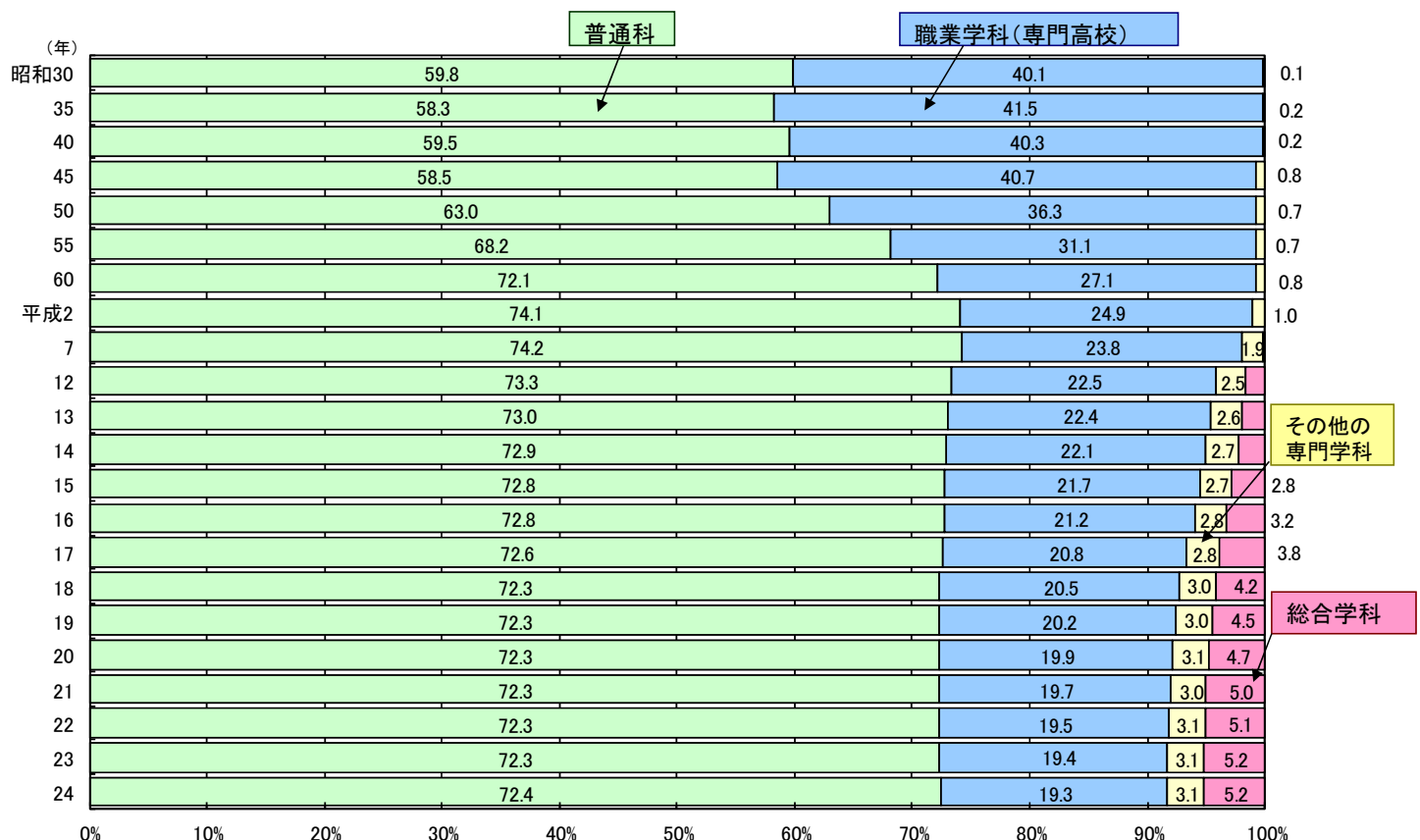
高等学校等への進学率は着実に向上し、昭和49年度に90%を超えた。



(出典)文部科学省「学校基本調査」

学科別生徒数の構成割合 [推移]

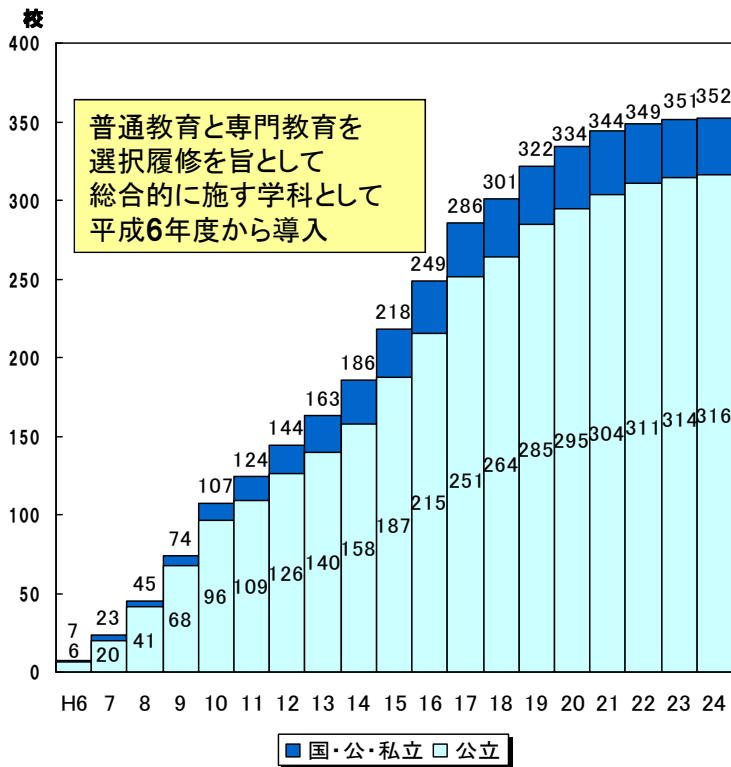
職業学科の比率は年々減少。普通科は最近20年間、ほぼ一定(約7割)で推移。



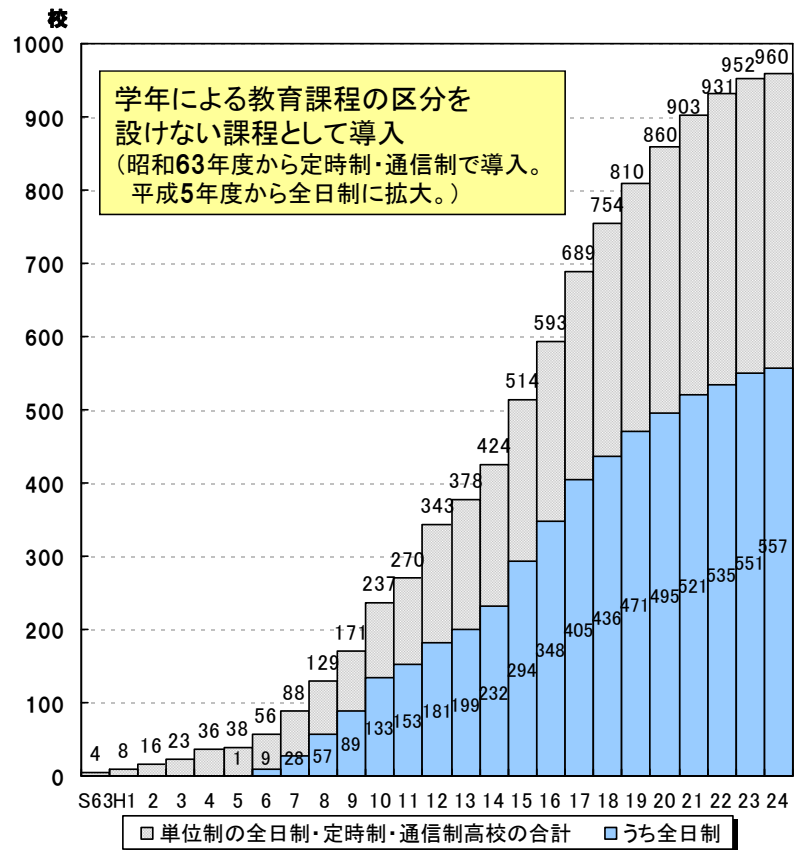
※総合学科は平成6年度より制度化。「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

(出典)文部科学省「学校基本調査」

総合学科の数

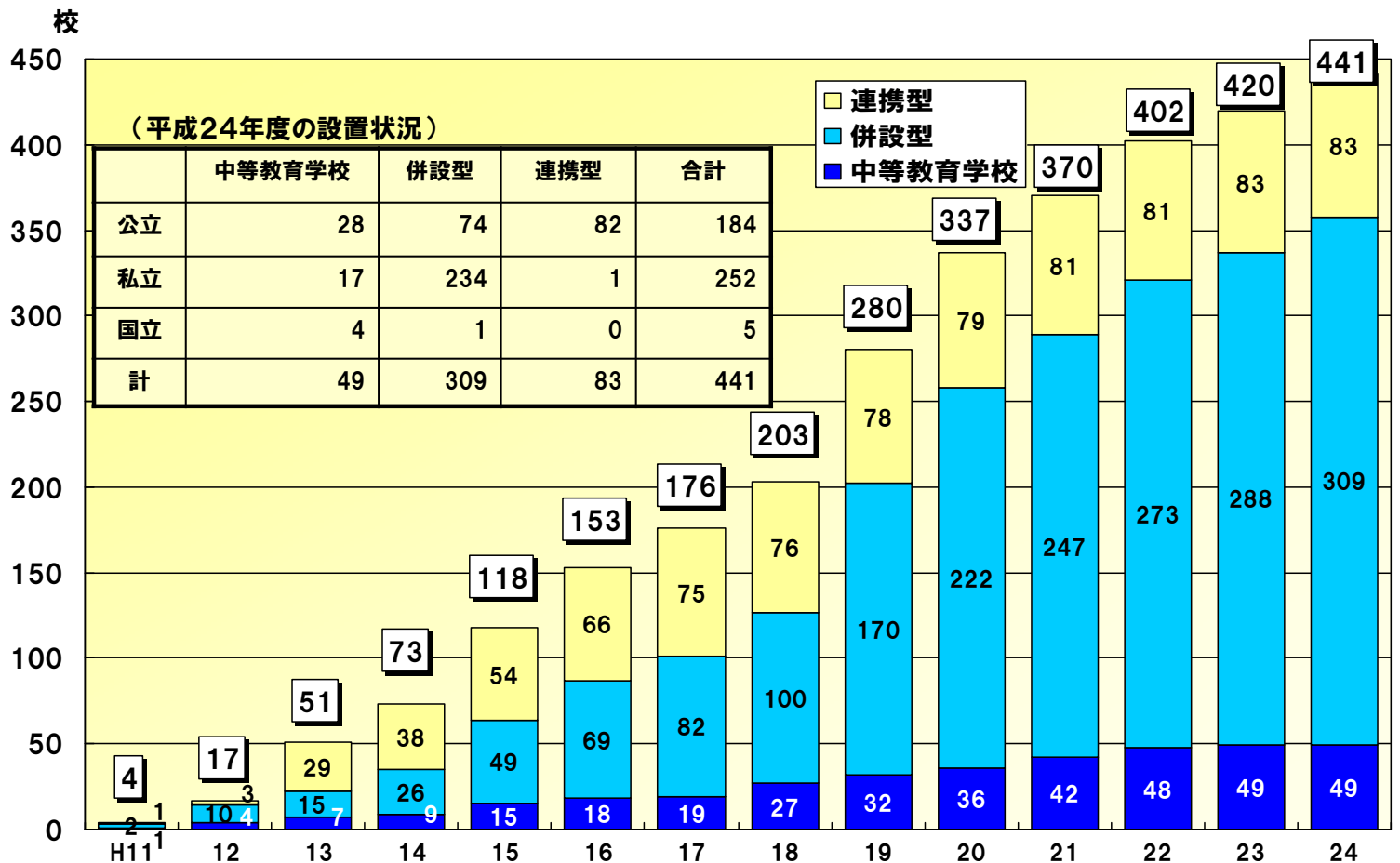


単位制高等学校の数



文部科学省調べ

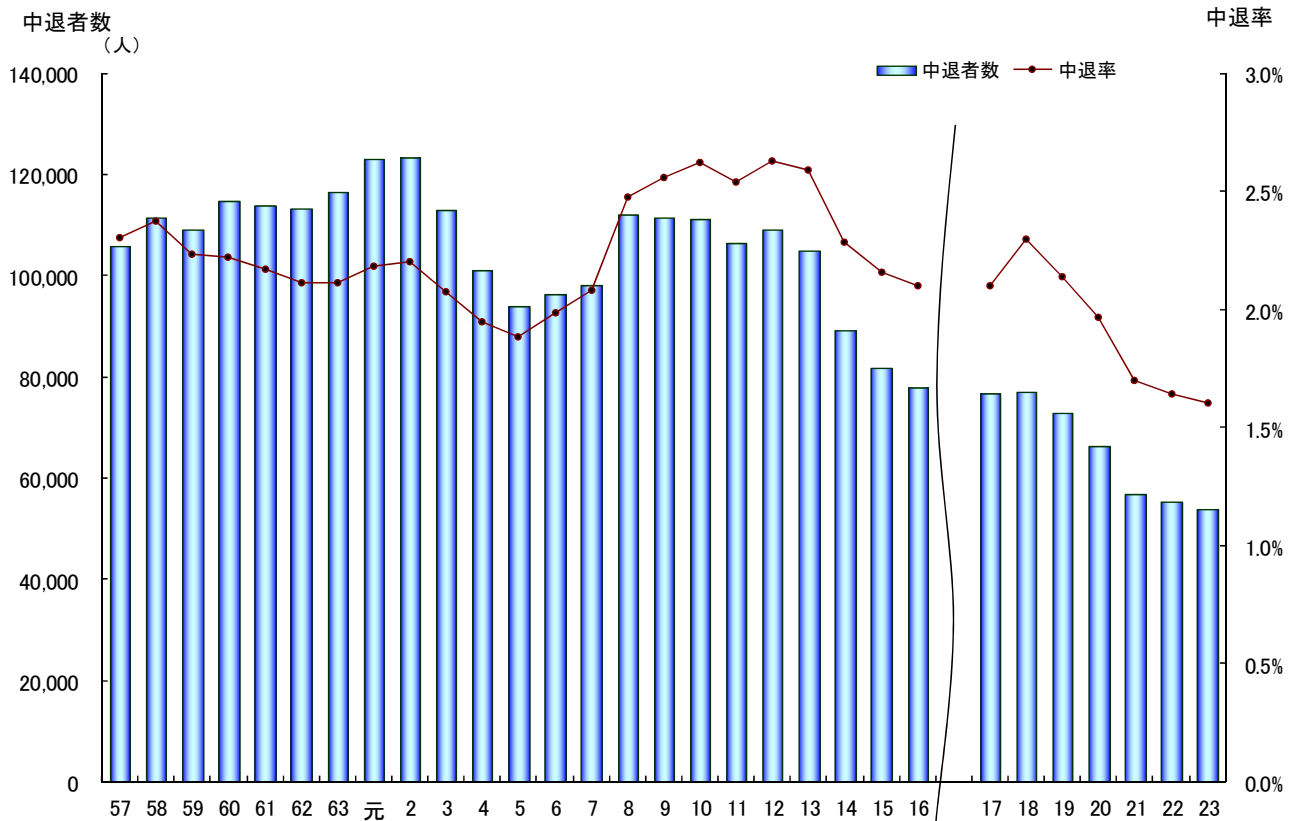
中高一貫教育校数 [推移]



文部科学省調べ

高等学校における中途退学者数と中途退学率の推移

平成23年度中途退学者数:53,869人（前年度:55,415人）(国公私)

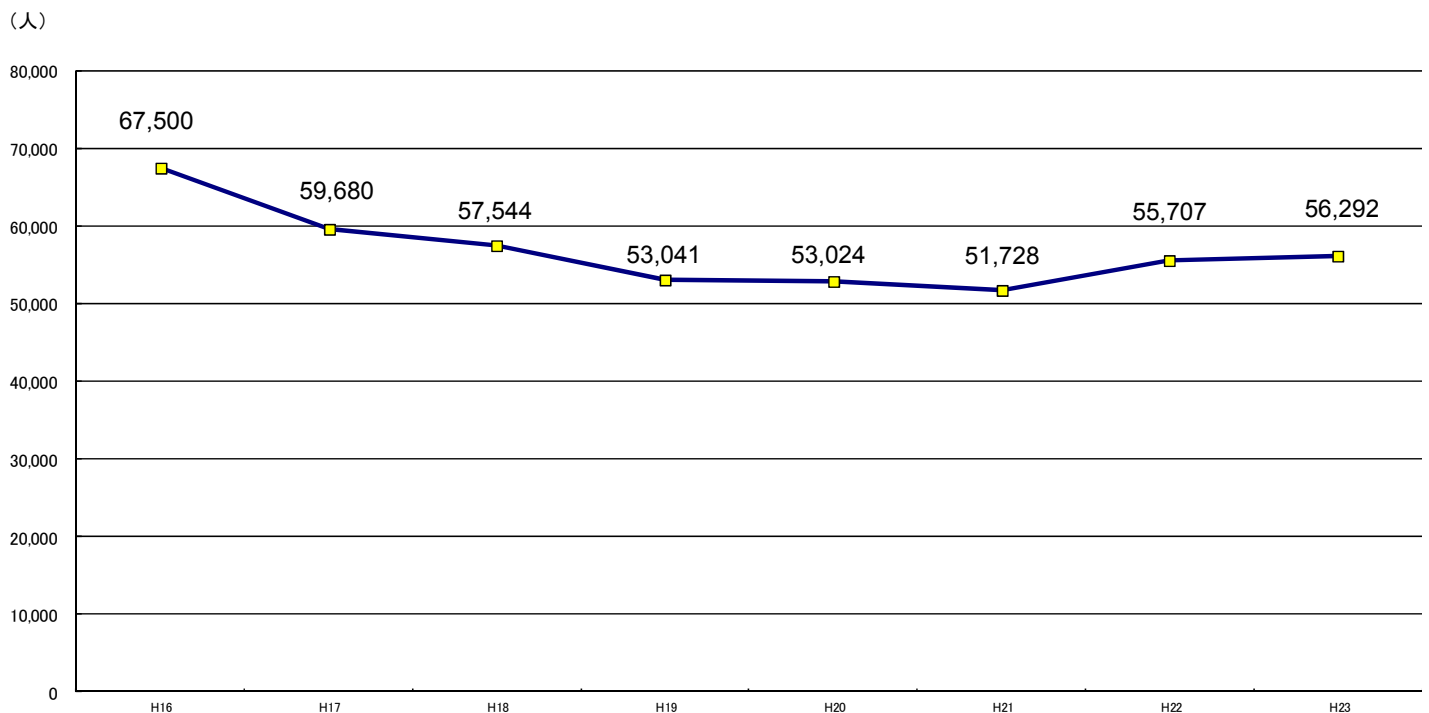


(注1) 調査対象は、平成16年度までは公・私立高等学校、平成17年度からは国立高等学校も調査
 (注2) 中途退学率は、在籍者数に占める中途退学者数の割合
 (注3) 平成22年度調査結果には、東日本大震災の影響により回答不能であった学校等は含んでいない。

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果

高等学校における不登校生徒数

平成23年度:高等学校:56,292人(60人に1人)

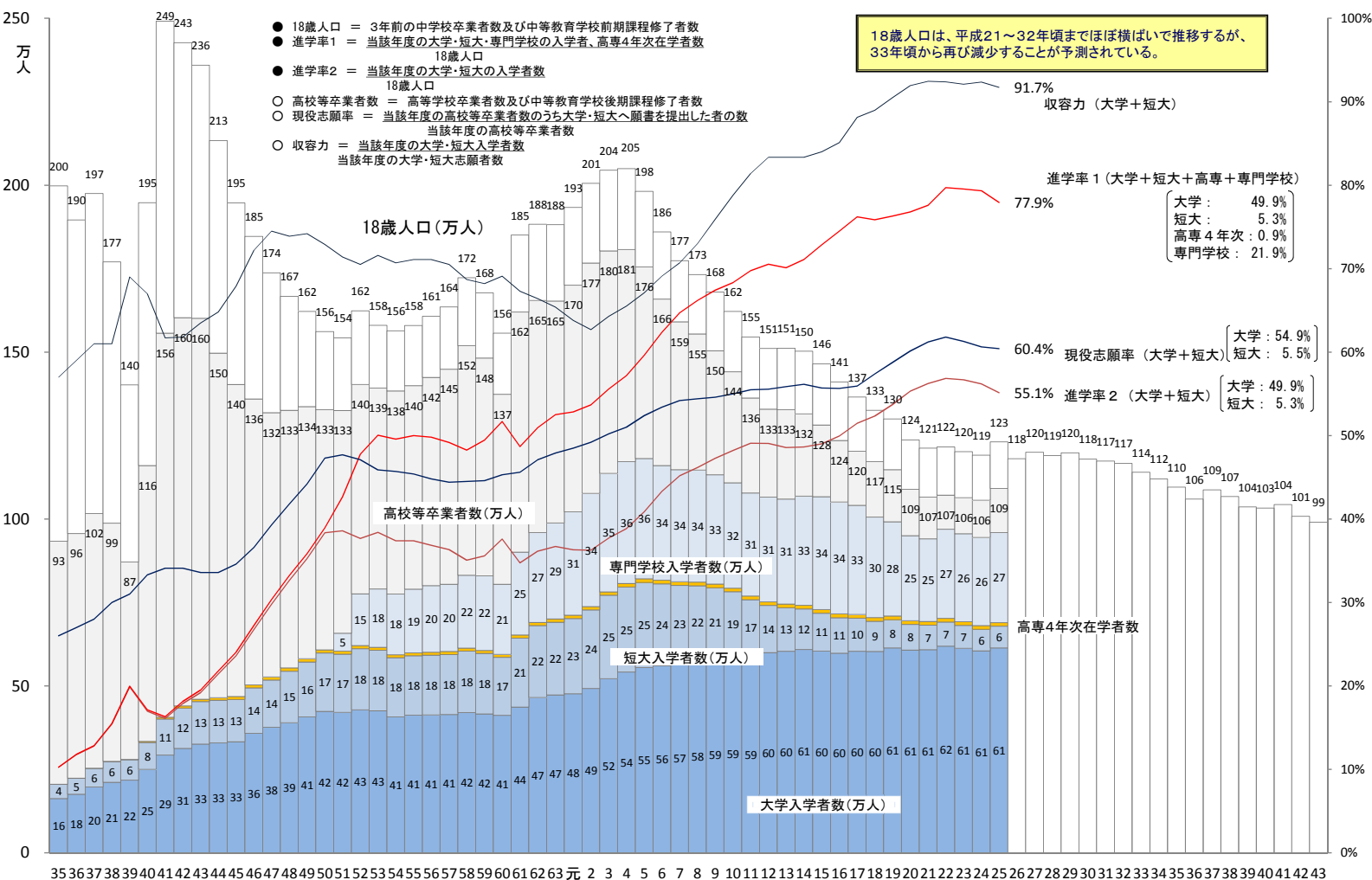


(注1) 不登校の定義は、年間30日以上欠席した生徒のうち、病気や経済的な理由を除き、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、生徒が登校しない、あるいはしたくともできない状況にある者」
 (注2) 平成22年度調査結果には、東日本大震災の影響により回答不能であった学校等は含んでいない。
 (注3) 国公立を対象。

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果

2. 大学教育の現状

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



入学定員、入学者数等の推移【長期的傾向】

- 4年制大学の入学定員は増加しているが、短期大学は大幅に減少。
- 志願倍率、入学定員超過率ともに減少傾向。

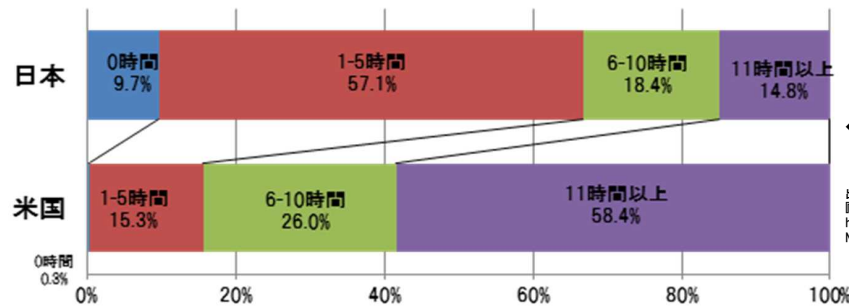
(単位) 千人

	18歳人口	高等学校 卒業生	大 学					短 期 大 学				
			入学 定員	志願 者数	志願 倍率	入学 者数	入定 超過率	入学 定員	志願 者数	志願 倍率	入学 者数	入定 超過率
昭和41年	2,491	1,557	195	513	2.63	293	1.5	68	137	2.01	108	1.59
昭和51年	1,543	1,325	302	650	2.15	421	1.39	124	184	1.49	175	1.41
平成4年	2,049	1,807	473	920	1.94	542	1.14	203	294	1.45	255	1.25
平成11年	1,545	1,363	525	756	1.44	590	1.12	176	175	1	169	0.96
平成16年	1,411	1,235	545	722	1.32	598	1.1	106	106	1	106	1
平成17年	1,366	1,203	552	700	1.27	604	1.1	100	98	1	100	1
平成18年	1,326	1,172	562	691	1.23	603	1.07	96	89	0.92	91	0.95
平成19年	1,300	1,147	567	690	1.22	614	1.08	92	82	0.89	85	0.92
平成20年	1,237	1,088	570	670	1.18	607	1.06	88	74	0.85	77	0.88
平成21年	1,212	1,065	572	669	1.17	609	1.06	83	69	0.83	73	0.88
平成22年	1,216	1,071	575	680	1.18	619	1.08	79	67	0.85	72	0.91
平成23年	1,202	1,064	578	675	1.17	613	1.06	76	65	0.86	68	0.9
平成24年	1,191	1,056	581	664	1.14	605	1.04	72	61	0.85	64	0.89
平成25年	1,231	1,092	584	679	1.16	614	1.05	70	61	0.88	65	0.93

文部科学省「学校基本調査」(平成25年度は速報値)、「全国大学一覧」、「全国短期大学一覧」を基に作成

学生の学修時間の日米比較及び各大学における学習環境整備の例

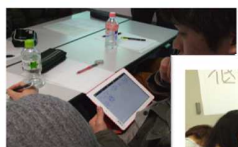
日本の学生の学修時間は
米国に比べて少ない。



◆授業に関連する学修の時間(1週間あたり)
日米の大学の一年生の比較
出典: 東京大学 大学経営政策研究センター(CRUMP)
『全国大学生調査』2007年、サンプル数44,905人
<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>
NSSE(The National Survey of Student Engagement)

小樽商科大学 アクティブラーニングのための 教育環境整備

「学生の主体的な学びの確立」を目標とし、実践的な取組を活用したアクティブラーニングのための教育環境を整備。グループワーク、プレゼンテーション、ディベートなどの手法を実践し、学生が自ら考える力やコミュニケーション力を強化する。



学生が意見を
タブレットに
入力



ディスカッションテーブルに意見や
データを送信し意見交換

同志社大学 ラーニング・commonsの整備

延床面積が約2,500m²を超える、日本の大学では最大級の「ラーニング・commons」を整備。建物2階は「学びの交流と相互啓発」をコンセプトに、プレゼンテーションのためのオープンスペースや国際交流のエリア等を整備。3階は「アカデミックスキルの育成空間」として、チューターが常駐するアカデミックサポートエリアやグループ研究のためのスペース等を整備。



早稲田大学 ライティングセンターの整備

個別指導によりアカデミック・ライティングを支援する「ライティングセンター」を整備。専門的な訓練を受けた学内の大学院生がチューターとなり、授業レポート、プレゼンテーション原稿から卒論まで、日本語・英語によるサポートを実施。ペーパーをよくすることではなく自立した書き手の育成を目指す。

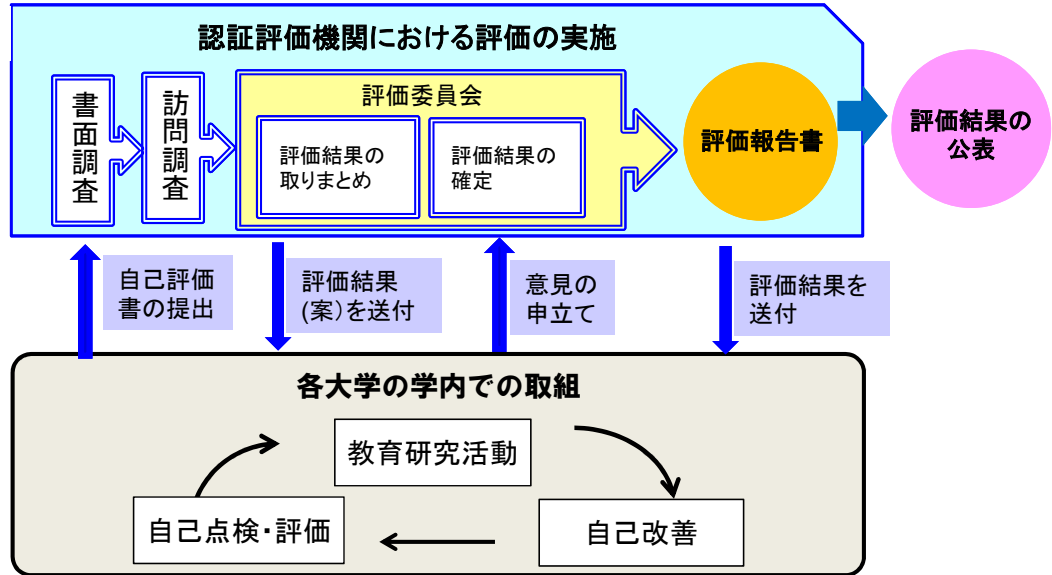


認証評価制度

学校教育法第109条により国公立大学(短期大学を含む。)及び高等専門学校は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況に関し、7年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関(認証評価機関)の実施する評価を受けることが義務付けられている。(専門職大学院については、教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況に関し、5年以内ごとに評価)

認証評価機関は自ら定める大学評価基準に基づいて評価を行う。大学評価基準については文部科学省令において大枠が定められており、各認証評価機関はこの大枠の範囲内で具体的な基準を定めることとなる。

認証評価のプロセス



情報公表に関する取組

(1) 大学の情報公表に関する取組

平成23年4月 学校教育法施行規則の改正により各大学が公表すべき教育情報を具体的に明確化。

学校教育法施行規則(抄)

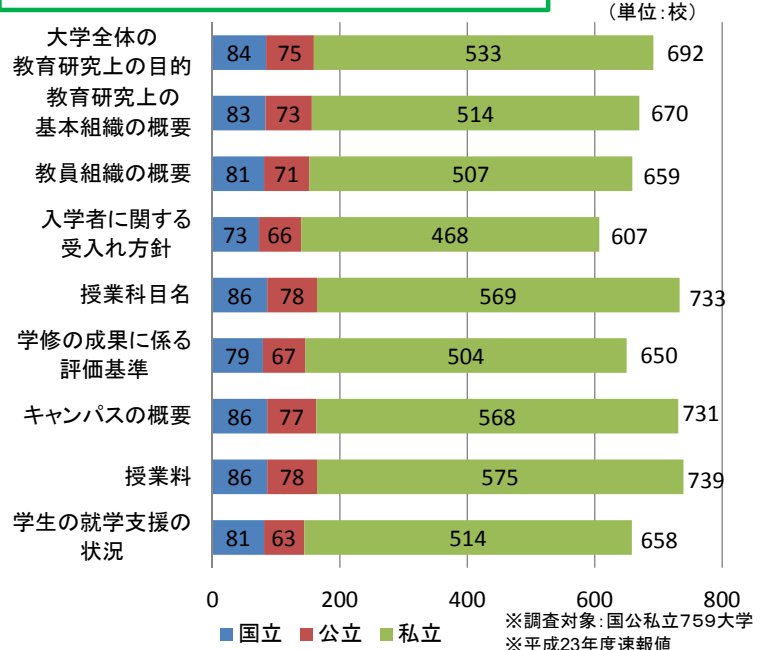
1. すべての大学で公表すべき事項(第172条の2第1項)

- (1) 教育研究上の目的(学部・学科・課程等ごと)
- (2) 教育研究上の基本組織(学部、学科、課程等の名称)
- (3) 教員組織、教員数(男女別・職別)、教員の保有学位・業績
- (4) 入学受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業生数、卒業後の進路(進学者数、就職者数、主な就職分野等)
- (5) 授業科目の名称、授業の方法・内容、年間授業計画
- (6) 学修成果の評価の基準、卒業認定の基準
- (7) 校地、校舎等の施設・設備その他の教育研究環境(キャンパス概要、運動施設の概要、課外活動の状況とその他の施設、休息を行う環境、主な交通手段等)
- (8) 授業料、入学料その他の費用徴収、寄宿舎・学生寮等の費用、施設利用料等
- (9) 学生の修学、進路選択、心身の健康等の支援(留学生支援や障害者支援等の様々な学生支援を含む)

2. 公表に努めるべき事項(第2項)

- 教育課程を通じて修得が期待される知識・能力体系(どのようなカリキュラムに基づき、どのような知識能力を身に付けるか)

ホームページにおける情報の公表状況



(2) 大学ポートレート(仮称)の検討状況

平成23年8月 「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」

◇データベース等を用いた教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みの構築について提言

平成24年2月～ 大学ポートレート(仮称)準備委員会での検討を開始

平成24年11月 大学ポートレート(仮称)準備委員会において、教育情報の公表の在り方や公表する情報項目等について、準備委員会ワーキンググループの検討経過を報告

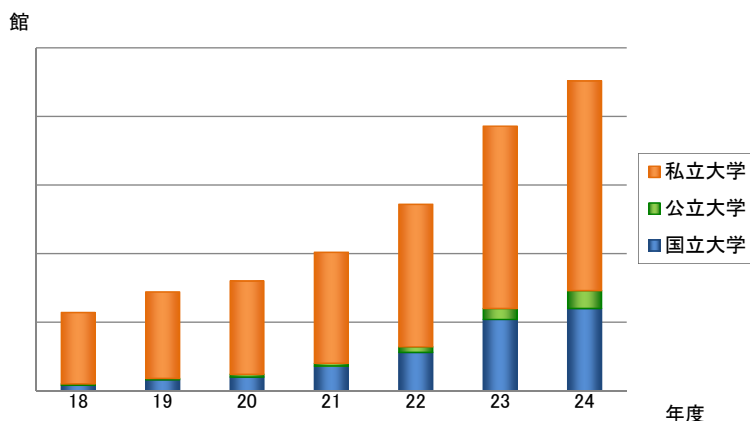
現在、平成26年度中の「大学ポートレート(仮称)」の本格稼働に向けて準備委員会での検討中

- ・アクティブ・ラーニング・スペース(複数の学生が集まって、様々な情報資源を用いて学習を進めることができるスペース)を設置する図書館数はこの3年間で2倍に増加しており、平成24年5月1日現在では226館(うち中央図書館は159館)になっている。
- ・アクティブ・ラーニング・スペースでは、グループ学習スペース(210館)のほか、共用スペース(129館)、プレゼンテーションスペース(122館)などが整備され、学習・研究サポート(115館)などのサービスが提供されている。

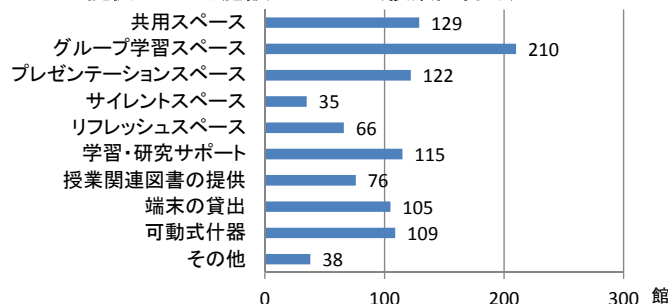
・アクティブ・ラーニング・スペースの設置図書館数
(各年度末日現在、H24年度は5月1日現在)

単位: 館

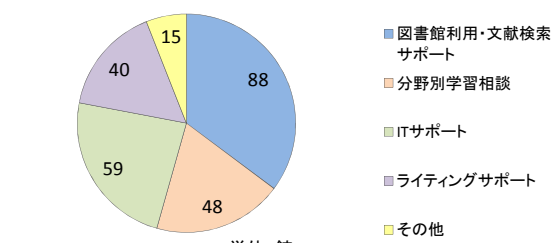
年度	18	19	20	21	22	23	24
国立大学	4	8	10	18	28	52	60
公立大学	1	1	2	2	4	8	13
私立大学	52	63	68	81	104	133	153
合計	57	72	80	101	136	193	226



提供している施設・サービス(複数回答可)



学習・研究サポート内訳(複数回答可)



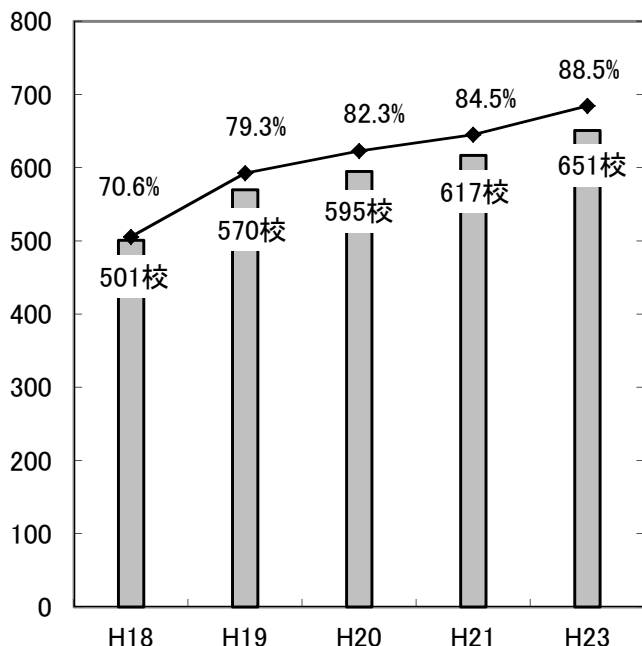
平成24年度「学術情報基盤実態調査(大学図書館編)」より作成

初年次教育の実施状況

大学進学者が多様化する中、多くの大学では、大学教育への円滑な移行を図るための初年次教育を実施している。

[参考] 初年次教育: 高校から大学への円滑な移行を図るため、大学新生を対象に作成される総合的教育プログラム。新生に大学教育の最初において提供されるものであり、高等学校で学ぶべきことを補完する補習教育とは異なる。

○初年次教育の実施状況(大学学部状況)



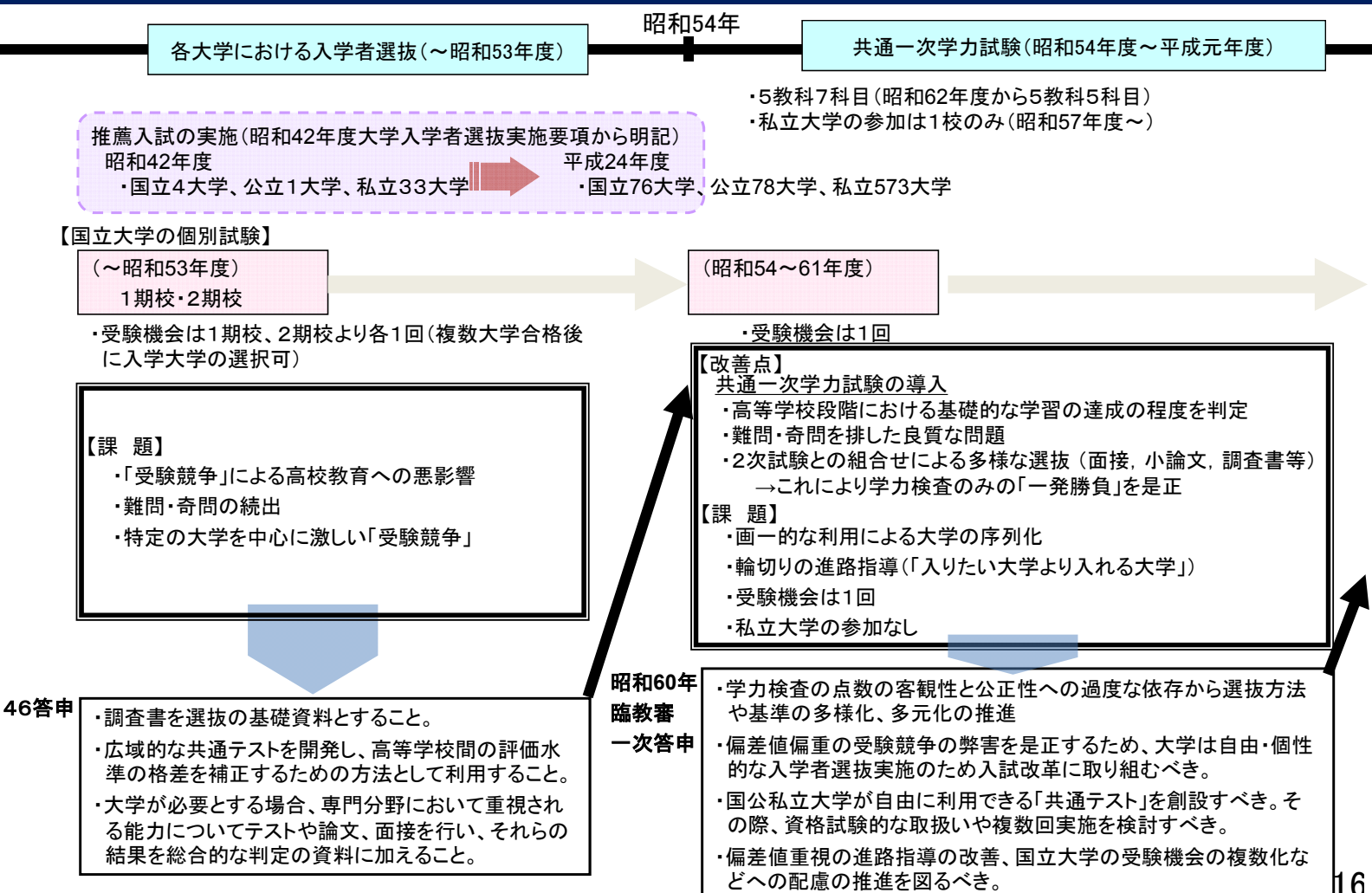
※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。
※平成23年度の値については速報値。

○初年次教育の具体的な内容(例)

- レポートや論文の書き方などの文章作法
- プレゼンテーション、ディスカッションなどの口頭発表技法
- コンピュータを用いた情報処理や通信の基礎技術
- フィールドワークや調査・実験の方法
- 情報収集や資料整理の方法
- 論理的思考や問題発見・解決能力の向上
- 学問や大学教育全般に対する動機付け
- 将来の職業生活や進路選択に関する動機付け
- 社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観
- メンタルヘルスなど、精神・身体的健康の保持
- 学生生活における時間管理や学修習慣

3. 大学入学者選抜、 高等学校教育と大学教育の連携

大学入学者選抜の変遷について



- ・国公立大学で利用
- ・「アラカルト方式」(教科数等、利用の仕方は各大学の自由)
- ・多様な入試資料の一つ(大学入試センター試験、個別試験、小論文、調査書等の適切な組合せ)

AO入試の実施

- ・平成2年度～慶応義塾大学で開始
- ・平成12年度～国立3大学で開始(東北大学、筑波大学、九州大学)

平成24年度

・国立47大学、公立23大学、私立460大学

【国立大学の個別試験】

(昭和62年度～平成8年度)連続方式

- ・受験機会はA日程、B日程より各1回(複数大学合格後に入学大学の選択可)

(平成元年度～)分離・分割方式

- ・受験機会は前期日程、後期日程より各1回(複数大学合格後の入学大学の選択不可)

【改善点】

大学入試センター試験の実施

- ・多様な利用方法により共通試験による「大学の序列化」・「輪切りの進路指導」を是正
- ・私立大学の参加

国立大学の受験機会の複数化

【課題】

- ・入試の競争性の緩和を受けた選抜から接続への視点の転換
- ・入試の難易度等に基づく大学・卒業生の評価から卒業時における質の確保の重視への転換
- ・学力検査による選抜が最も公平であるという根強い観念
- ・入試業務の負担の増大

【改善点】

- ・センター試験におけるリスニングテストの導入(平成18年度試験～)

- ・AO入試等を含めた入学方法の多様化の進展

【課題】

- ・大学全入時代を迎え、選抜機能の低下と高校教育における学習時間の減少
- ・学力把握措置のないAO・推薦入試の増加
- ・学力不問入学者への初年次教育や補習教育への対応による大学の負担増

平11接続答申、平12改善答申

- ・アドミッションポリシーの明確化とそれに基づく選抜方法の多様化、評価尺度の多元化の推進
- ・外部試験の活用や作題における外部専門家の活用
- ・AO入試の適正かつ円滑な推進
- ・リスニングテストの導入

平20学士課程答申

- ・AO・推薦入試における適切な学力把握措置の実施
- ・高校修了時点における到達度を測るための新たな共通試験(高大接続テスト)の検討
- ・高大の連携による入学前教育や入学後のリメディアル教育の充実

大学入試センター試験の概要

【目的】

大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として、大学が共同して実施。

【平成25年度大学入試センター試験】

1. 試験期日

- ・本試験：平成25年1月19日(土)
20日(日)
- ・追(再)試験：平成25年1月26日(土)
27日(日)

※試験は1/13日以降の最初の土日に実施

3. 志願者数、利用大学数等

- ・志願者数：573,344人
[対前年度+17,807人]
- ・試験場数：707会場
[対前年度▲2会場]
- ・利用大学数：683大学
[対前年度+9大学]
- 157短期大学
[対前年度▲4短期大学]
- (国公立別)
- 国立 82大学 [100%]
- 公立 81大学 [100%]
- 私立 520大学 [90%]
- 公立 15短期大学 [83%]
- 私立 142短期大学 [43%]

【平成26年度試験時間割】

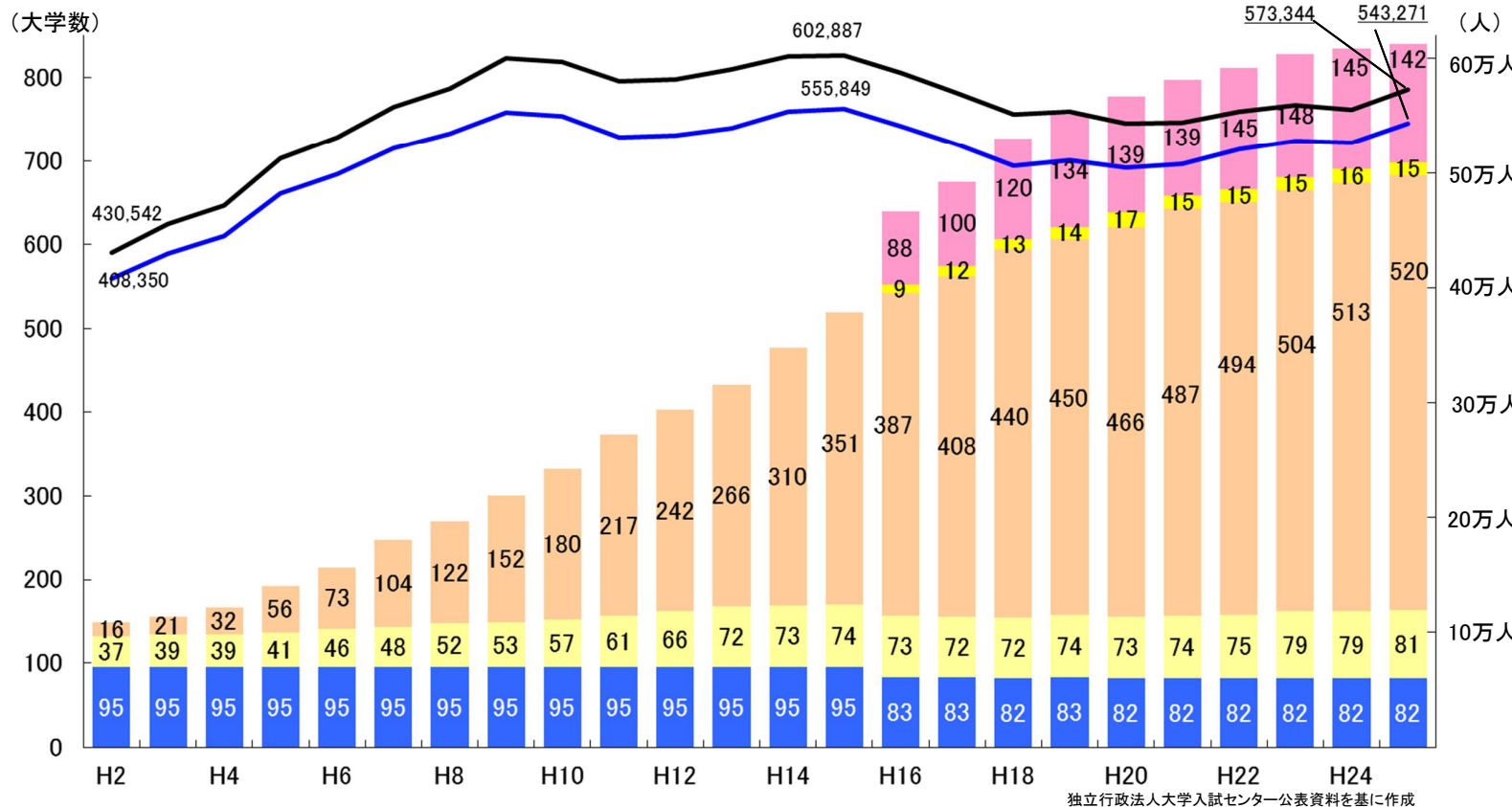
※出題教科科目数 6教科29科目(第1回(平成2年) 5教科18科目)

試験日	試験教科・科目	試験時間
第1日 1/18 (土)	地理歴史	「世界史A」「世界史B」 「日本史A」「日本史B」 「地理A」「地理B」
	公民	「現代社会」「倫理」 「政治・経済」 『倫理、政治・経済』
	国語	『国語』
	外国語	『英語』『ドイツ語』 『フランス語』『中国語』 『韓国語』
第2日 1/19 (日)	理科	「理科総合A」 「理科総合B」 「物理Ⅰ」「化学Ⅰ」 「生物Ⅰ」「地学Ⅰ」
	数学①	「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・数学A」
	数学②	「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・数学B」 「工業数理基礎」 『簿記・会計』 『情報関係基礎』
		2科目選択 9:30～11:40 1科目選択 10:40～11:40
		13:00～14:20
		【筆記】 15:10～16:30 【リスニング】 『英語』のみ 17:10～18:10
		2科目選択 9:30～11:40 1科目選択 10:40～11:40
		13:00～14:00
		14:50～15:50

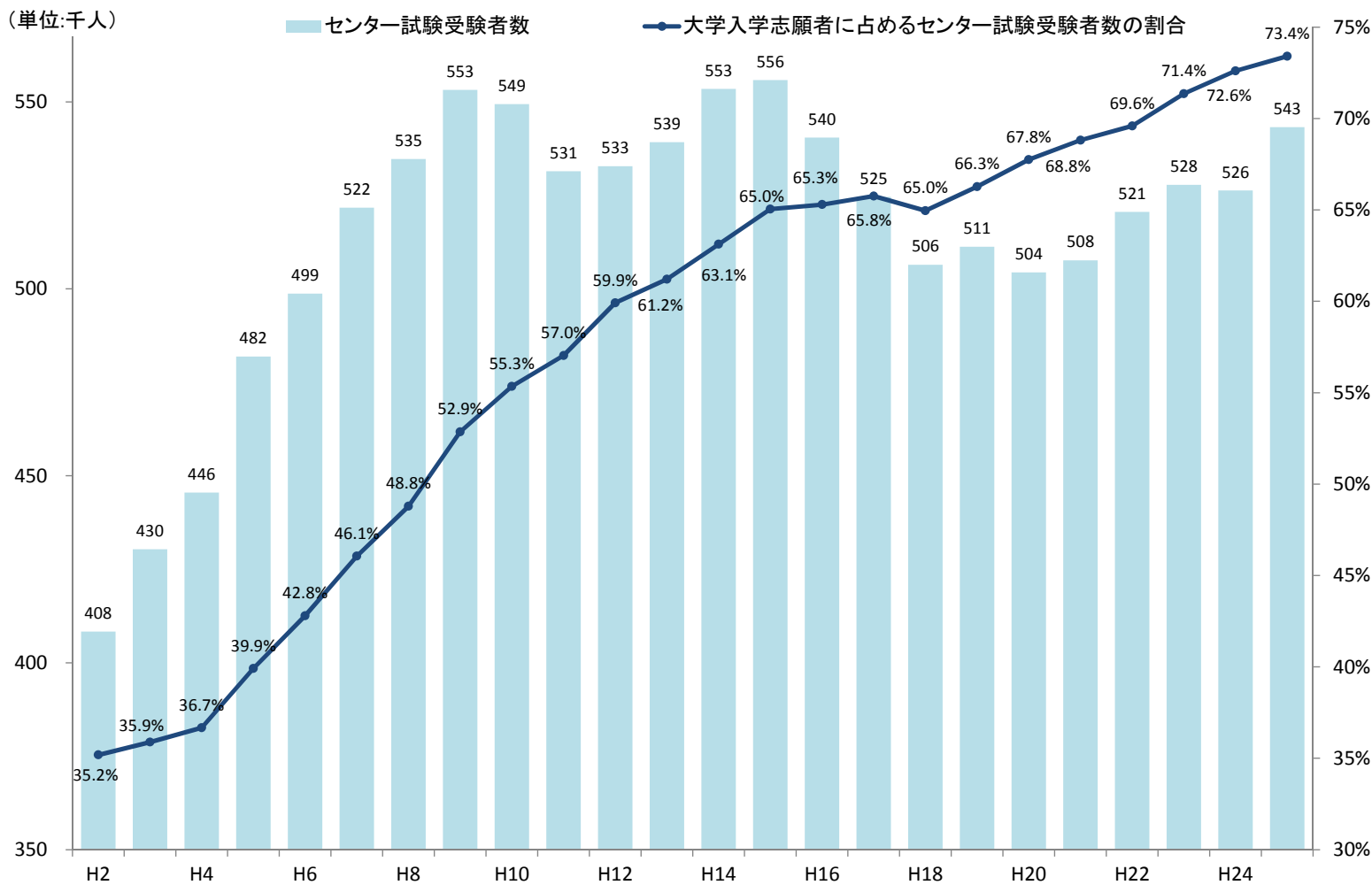
大学入試センター試験参加大学数及び志願者・受験者数の推移

○平成2年度の第1回試験から平成25年度試験で24回目の実施(平成18年度試験から英語リスニングを実施し、平成25年度試験で8回目の実施)。
○参加大学については、第1回から年々増加しており、平成25年度試験参加大学数は国公私合計840大学(うち157短期大学)。
○志願者数については、平成15年度試験の602,887人がピーク。平成25年度試験の志願者数は573,344人(対前年17,807人増)。

■ 国立大学 ■ 公立大学 ■ 私立大学 ■ 公立短期大学 ■ 私立短期大学 — 志願者数 — 受験者数



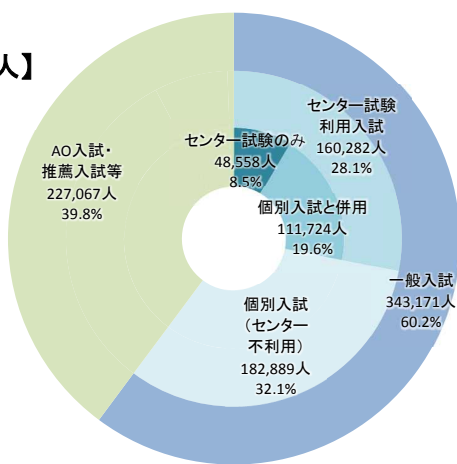
センター試験受験者数と大学入学志願者に占めるセンター試験受験者数割合



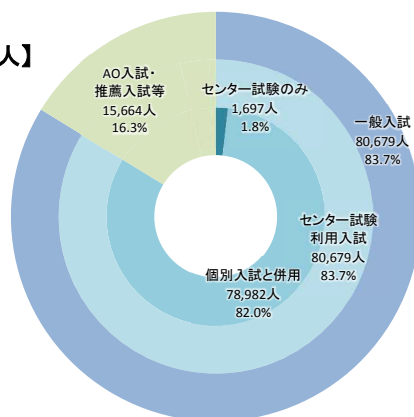
大学入試センター試験のみで合否判定を行う大学入試の状況（平成22年度入試）

国公立大学（全731大学）のうち、651大学（全大学の89.1%）がセンター試験利用入試を行い、うち、501大学（全大学の68.5%）がセンター試験のみで合否判定を行っているものの、募集人員は少ない。

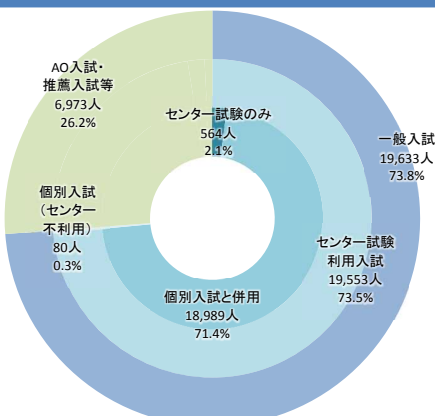
国公立計
【募集人員：570,238人】



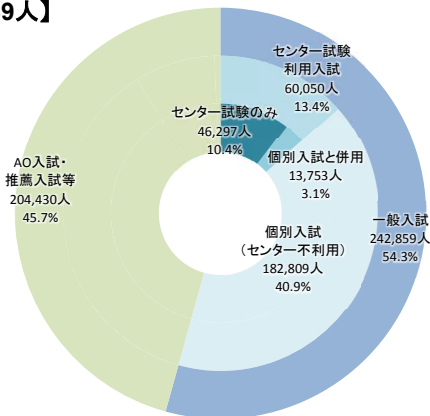
国立大学
【募集人員：96,343人】



公立大学
【募集人員：26,606人】



私立大学
【募集人員：447,289人】



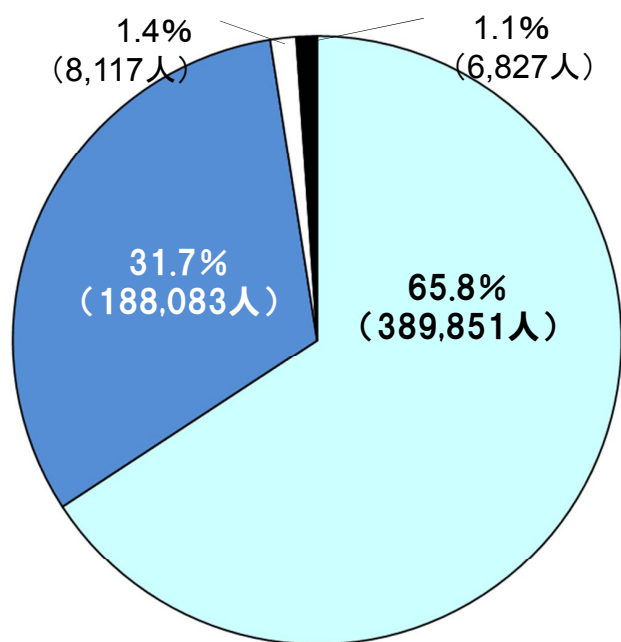
注）平成22年度から公立化した静岡文化芸術大学、名城大学は、私立大学に含む。

文部科学省大学入試室・独立行政法人大学入試センター調べ

平成24年度入学者選抜実施状況の概要（平成12年度との比較）

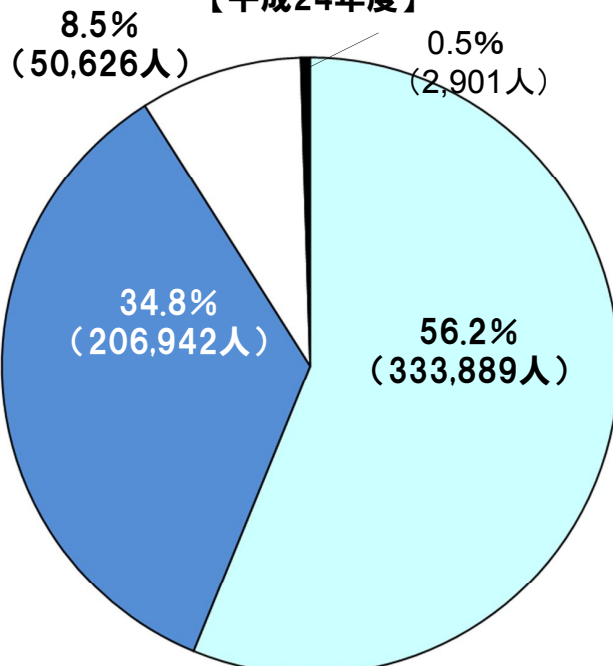
平成12年度（AO入試調査開始年度）に比べて、AO入試、推薦入試を経由した入学者が大きく増加しており、入試方法の多様化が進んでいる。

【平成12年度】



（入学者計：592,878人）

【平成24年度】



（入学者計：594,358人）

○一般入試 ■推薦入試 □アドミッション・オフィス入試 ■その他

（注）「その他」：専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等子女入試など

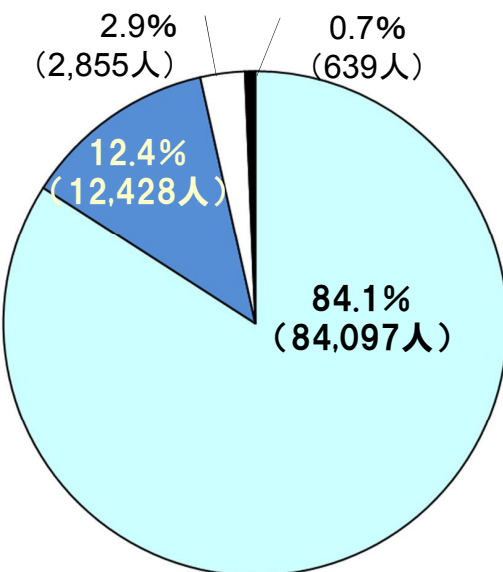
文部科学省大学入試室調べ

平成24年度入学者選抜実施状況の概要（国公立別）

国公立大学では一般選抜が中心

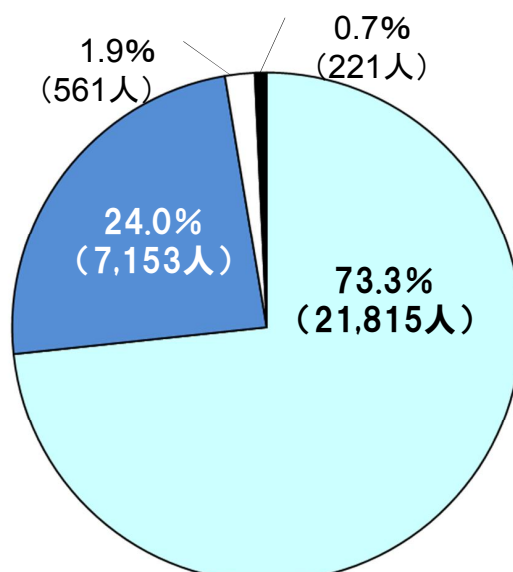
私立では約半数がAO入試、推薦入試を経由して入学している

【国立大学】



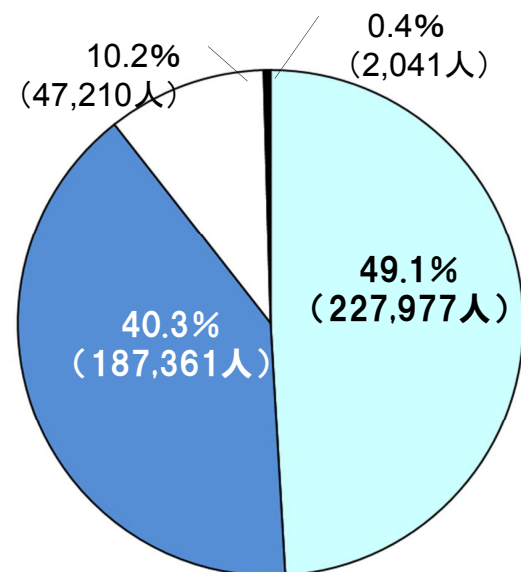
（入学者計：100,019人）

【公立大学】



（入学者計：29,750人）

【私立大学】



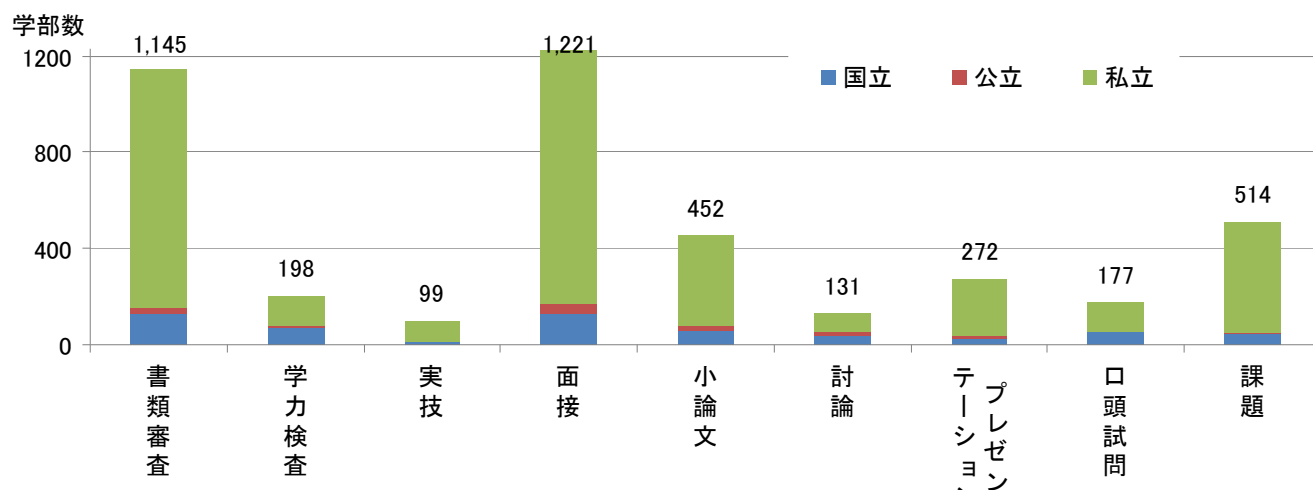
（入学者計：464,589人）

□ 一般入試 ■ 推薦入試 □ アドミッション・オフィス入試 ■ その他

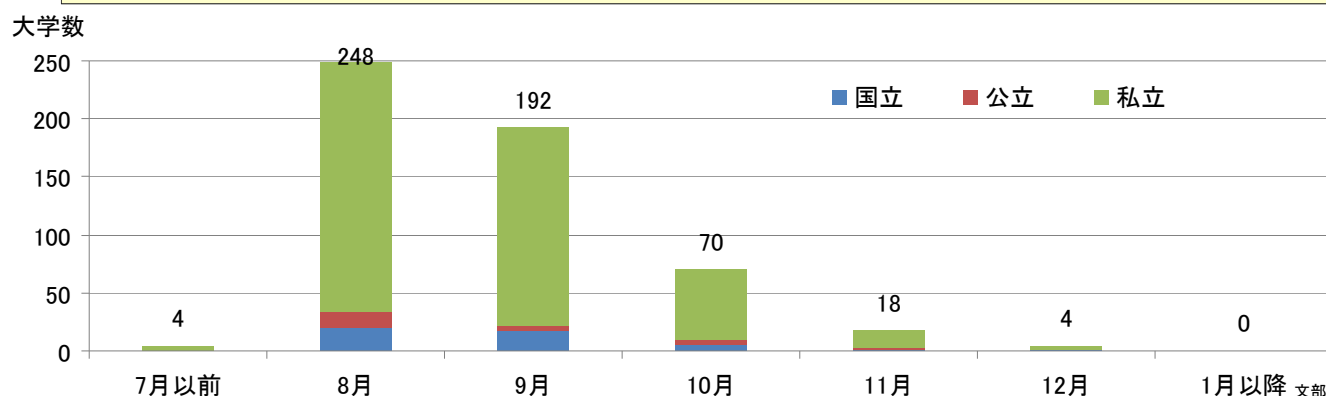
文部科学省大学入試室調べ

平成24年度大学入学者選抜におけるAO入試の実施状況について

AO入試を実施する学部約9割は書類審査や面接による選抜を実施（AO実施学部は1,307学部）。



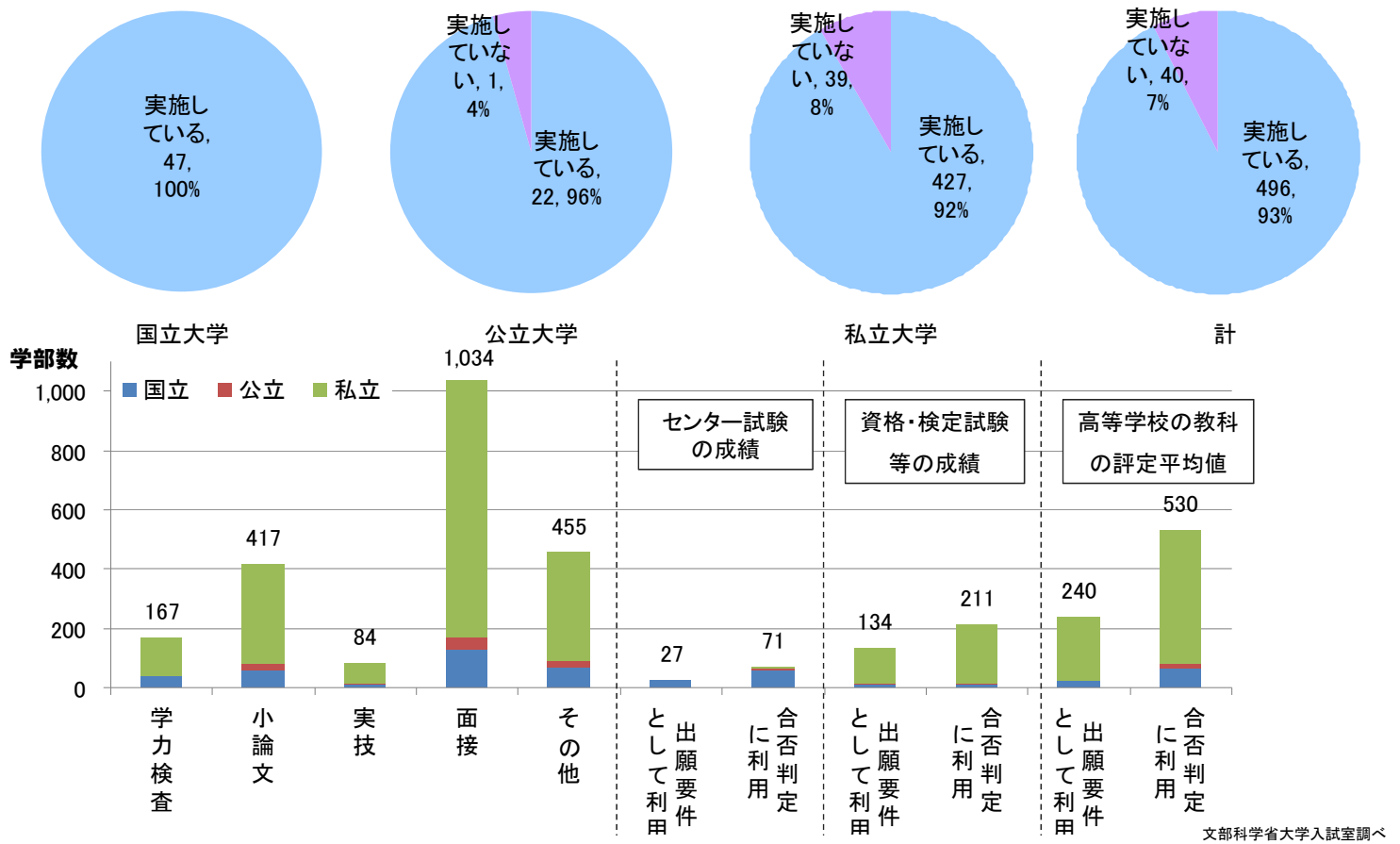
AO入試を実施する大学の約9割以上が8月～10月に出願時期を設定。



文部科学省大学入試室調べ

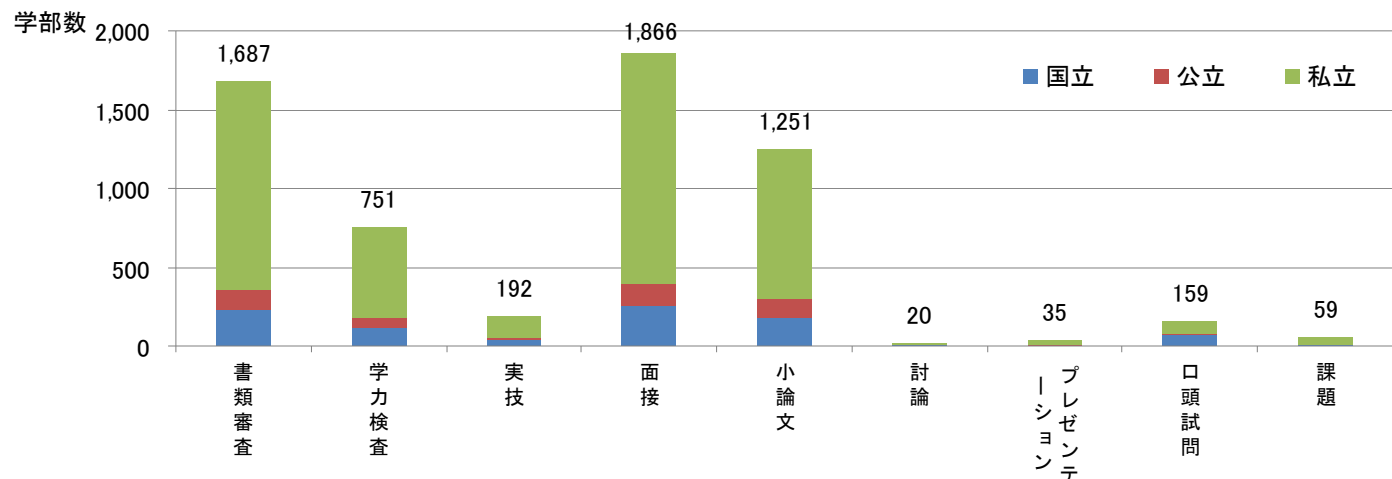
平成24年度AO入試における学力把握措置状況

AO入試を実施する大学の約9割では、何らかの学力把握措置を講じていると回答。

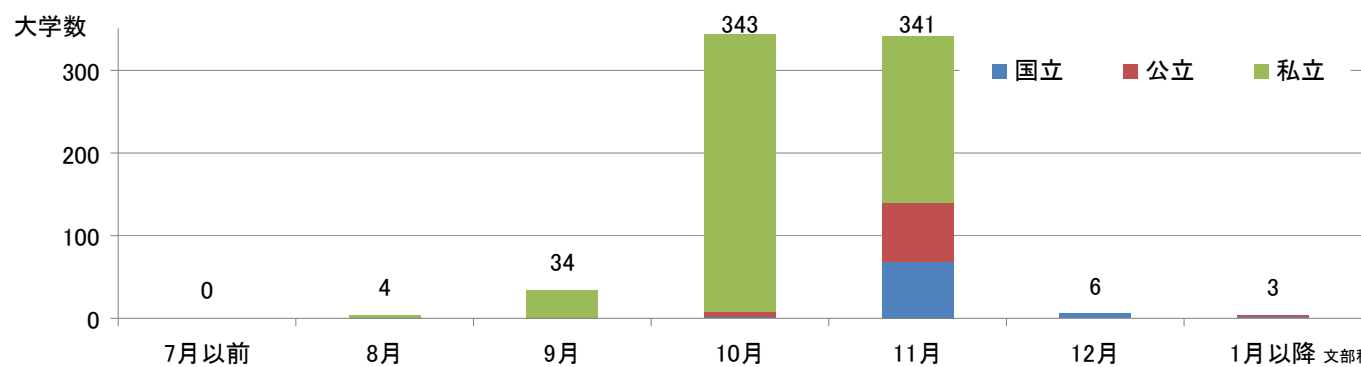


平成24年度大学入学者選抜における推薦入試の実施状況について

推薦入試を実施する学部の8割以上は書類審査や面接による選抜を実施し、6割が小論文を実施（推薦実施学部は1965学部）。

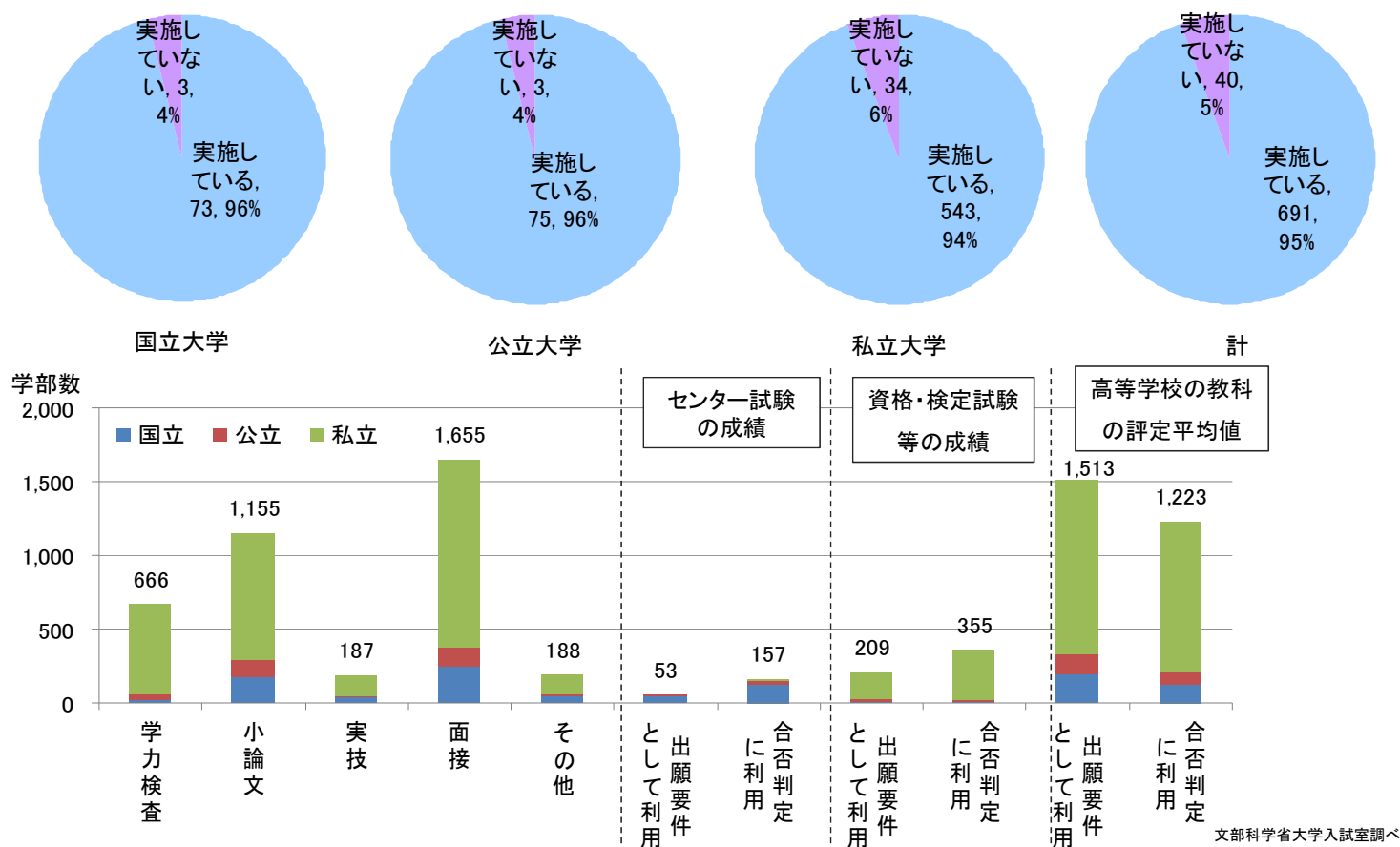


推薦入試を実施する大学の半数以上が10月以前に出願時期を設定。

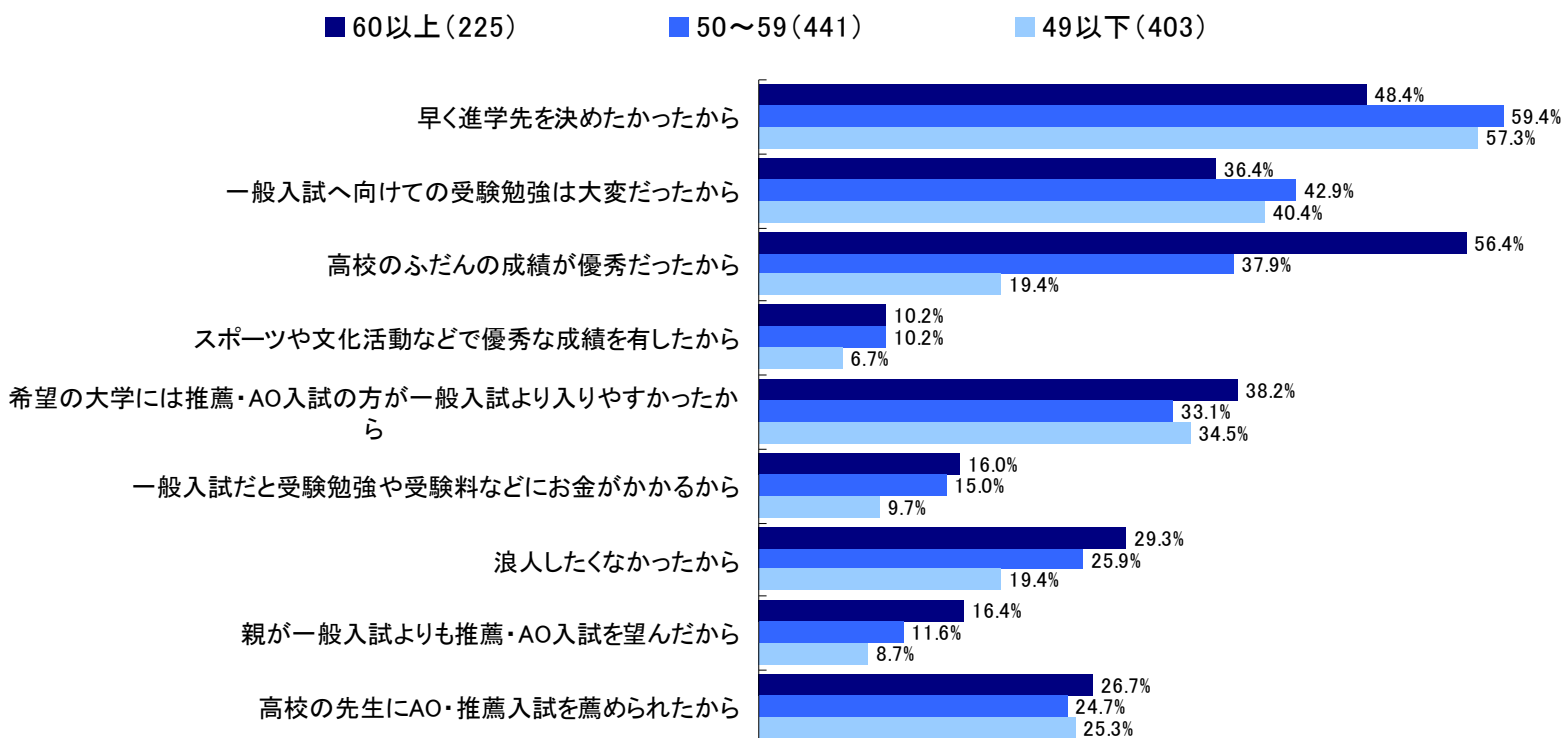


平成24年度推薦入試における学力把握措置状況

推薦入試を実施する大学の約9割では、何らかの学力把握措置を講じていると回答。



大学志願動向等について (1) AO・推薦入試の受験を選択する理由について



【調査概要】全国の大学生4,101人の高校生活や受験期の学習について、振り返ってもらうインターネット調査の実施結果をもとに集計。
推薦・AO入試入学者のみ分析。「60以上」「50～59」「49以下」は、大学の入試難易度(進研模試の偏差値基準)を表している。

(出典)ベネッセ教育研究開発センター「大学生が振り返る大学受験調査(2012年)」22

大学志願動向等について (2) 入試方法別大学志望度について

◆一般入試

		学部・学科		
		第一志望	第二志望	第三志望 以下
大 学	第一志望	16.4% 5,867人	3.5% 1,250人	0.9% 333人
	第二志望	23.4% 8,386人	7.8% 2,812人	1.6% 574人
	第三志望 以下	28.9% 10,337人	8.9% 3,191人	8.6% 3,075人

◆センター試験利用

		学部・学科		
		第一志望	第二志望	第三志望 以下
大 学	第一志望	8.6% 666人	1.6% 120人	0.5% 39人
	第二志望	19.3% 1,493人	6.5% 502人	1.6% 120人
	第三志望 以下	38.5% 2,973人	11.0% 851人	12.5% 965人

◆AO入試

		学部・学科		
		第一志望	第二志望	第三志望 以下
大 学	第一志望	74.1% 4,852人	4.4% 286人	0.7% 45人
	第二志望	10.4% 679人	3.5% 230人	0.9% 58人
	第三志望 以下	3.0% 194人	1.6% 102人	1.5% 100人

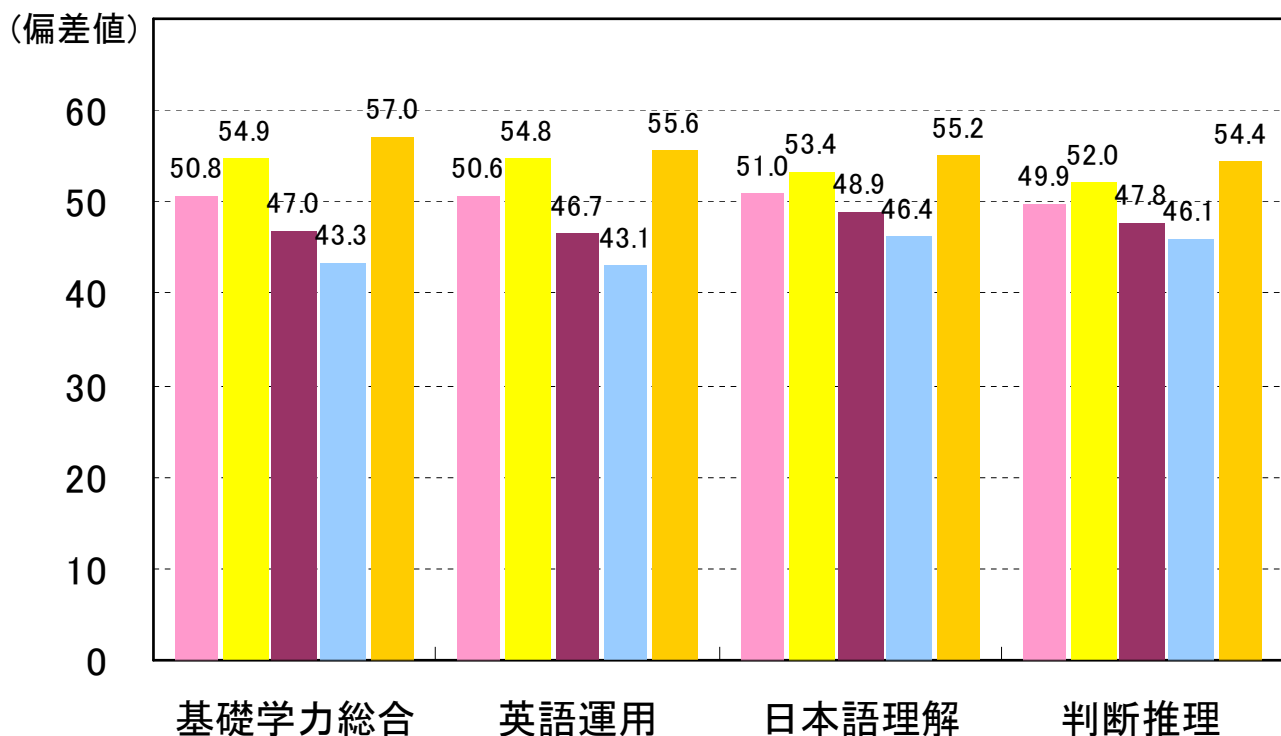
◆推薦入試

		学部・学科		
		第一志望	第二志望	第三志望 以下
大 学	第一志望	64.1% 21,741人	6.7% 2,258人	1.1% 369人
	第二志望	13.8% 4,690人	5.0% 1,696人	0.9% 307人
	第三志望 以下	4.7% 1,580人	1.9% 642人	1.9% 659人

【調査概要】大学生を対象に、在学中の大学及び学部・学科の入学前の志望順位をアンケート調査。
(出典)ベネッセコーポレーション大学事業部「大学生基礎力調査 I (2011年)」

大学志願動向等について (3) 大学生の入試方法別基礎学力について

■ 全体 ■ 一般 ■ 推薦 ■ AO ■ センター



【調査概要】大学1年生全体89,015人(一般入試36,052人、推薦入試34,421人、AO入試6,693人、センター試験利用7,775人、その他4,074人)を対象に、基礎学力総合、英語運用、日本語理解、判断推理に関する基礎的な試験を実施した結果を集計。

(出典)ベネッセコーポレーション大学事業部「大学生基礎力調査 I (2011年)」 23

各国の大学入試について

国 名	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ	日 本	
大学型高等教育への進学率(2010年) ^{※1及び2}	36%	(約45%) ^{※3}	41%	74%	51%	
大学進学のための主な後期中等教育機関	ギムナジウム、総合制学校	リセ、職業リセ	シックスフォーム、継続教育機関	ハイスクール	高等学校	
大学進学のための主な後期中等教育機関進学率 ^{※4}	41%	87%	88%	93%	98%	
入学者の決定方法	原則として、アビトゥーア取得者は希望する大学、専攻に入学可能 ※志願者が定員を上回ることが予測される場合、大学入学財団がアビトゥーアの点数及びアビトゥーア取得後経過した期間(待機期間)に基づき、定員の40%を選考。残り60%の入学定員は、各高等教育機関がアビトゥーア試験の成績、面接等により独自に選考。	原則として、バカロレア取得者は希望する大学の第1期課程に無選抜で入学できる。	主としてGCE・Aレベル試験の成績により決定。他には、中等学校からの内申書や面接結果も考慮。	開放型:ハイスクール卒業あるいはそれと同等の資格を持つ者はすべて入学可能(短期大学等)。 基準以上入学者型:主としてハイスクールの成績とSATやACTの結果に基づき一定の基準に達している者は入学可能(多くの州立大学)。 競争型: SAT、ACTの得点及びハイスクールの成績に加え、小論文や面接などを課し、多様な基準に基づき総合的に判定(有名私立大学等)。	国公立:大学入試センター試験と個別大学の入試により選考。 私立大学:個別大学の入試により選考(大学入試センター試験を利用する場合もある)。 その他、推薦・AO入試など学力試験を課さない入試もある。	
大学入学資格	アビトゥーア	バカロレア ※グランゼコール入学はバカロレア取得後、リセ付設の準備級を経て各学校入学者選抜合格が必要(準備級を経ずに直接入学する学校も一部ある)	大学がそれぞれが定める ※通常は、義務教育修了時(16歳)に受験するGCSEで1～数科目をC以上、後期中等教育修了時(18歳)に受験するGCE・Aレベルで2・3科目に合格していること。	大学それぞれが定める ※通常はハイスクール卒業あるいはそれと同等(GED合格など)の資格。	高等学校、中等教育学校の卒業又は12年間の正規の学校教育の修了	
大学進学のための後期中等教育修了要件	アビトゥーア取得 ※ギムナジウムにおいて履修要件・成績要件を満たした上でアビトゥーア試験を受験。平常成績と試験結果を総合判定。	バカロレア取得 ※普通バカロレア及び技術バカロレアは、リセ第2学年終了時に予備試験、第3学年終了時に本試験を受験し、平均10点以上で合格すること。	-	主に各州で定める修了要件単位の取得 ※ニューヨーク州のように統一試験を課している場合もある。	高等学校において所定の課程を修了(修了試験はない)	
共通試験	アビトゥーア試験	バカロレア試験	GCE・Aレベル	SAT	ACT	大学入試センター試験
試験回数・時期	1回。2～4月(記述式)と3～6月(口述式) ※不合格の場合は留年して次年度受験する(2回しか受験できない)。	1回。6月 ※不合格となった場合は基本は留年し、次年度受験する(受験回数に制限はない)。	2回。5～6月、1月 ※現役生は通常5～6月の試験を受験。	7回(10、11、12、1、3、5、6月)	6回(9、10、12、2、4、6月)	1回。1月(+追試験)
受験年齢	18歳時が基本だが、年齢制限は特段ない。	18歳時が基本だが、年齢制限は特段ない。	18歳時が基本だが、年齢制限は特段ない。	年齢制限はない。	年齢制限はない。	高校卒業見込み者。
解答方式	式記述式+口述式	記述式+口述式	記述式	マークシート式+記述式(エッセイ)	マークシート式+記述式(エッセイ、ただしオプション)	マークシート方式
設定科目	州により異なる。 ※3領域(言語・文学・芸術/社会科学/数学・自然科学・技術)から5科目又は4科目を選択。うち1科目は口述試験。	取得を目指すバカロレアの種類により異なるが、リセ(高校)で学習した科目を網羅。 ※普通(3コース)及び技術(8コース)は予備試験と本試験で必修10科目程度と自由選択2科目。職業(80以上の専門領域)は必修7科目と自由選択1科目。	実施団体ごとに異なるが、全体で100科目以上 (Edexcelの2010年度実施予定の事例:36科目) ※通常3科目程度を選択。	3領域(言語能力/ライティング/数学能力) 5分野(英語/歴史・社会学/数学/自然科学/外国語[リーディング、リスニング])20種類 ※難関大学において2科目程度必要。	4領域(英語/数学/読解/サイエンス)	6教科29科目
実施主体	各州教育担当省	国民教育省	政府から独立した試験実施機関(Examining Board)	実施主体であるCollege BoardがETSに委託	ACT Inc	独立行政法人大学入試センター

※1 (出典)「OECD INDICATORS 2012」(ドイツ及びイギリスは留学生を除いた進学率)
 ※2 「大学型高等教育」とは、主として理論中心・研究準拠型プログラムで、フルタイム履修期間3年以上(4年以上の場合が多い)。大学に限定されない。但し、アメリカは非大学型教育を含む。(改訂版・国際教育標準分類に準拠)
 ※3 「教育指標の国際比較(平成25(2013)年版)」のリセ(高校)及び職業リセからの高等教育機関(グランゼコールを含む)への進学率であり、「OECD INDICATORS 2012」の定義とは異なっているため括弧書きで表記。
 ※4 (出典)「教育指標の国際比較(平成25(2013)年版)」

国際バカロレアの推進

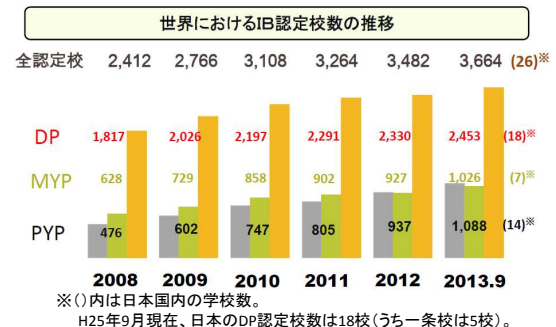
国際バカロレア(IB)について

- 国際バカロレア(IB)は、国際バカロレア機構(IBO:本部ジュネーブ)が実施する国際的な教育プログラムであり、**グローバル人材を育成する有用なツールの一つ**。
- このうち、16歳~19歳を対象としたディプロマプログラム(DP)は、所定のカリキュラムを履修し、最終試験に合格することで、**国際的に通用する大学入学資格(IB資格)**を取得できるプログラムであり、**世界の主要な大学において入学選考等に広く活用**。
- ※この他、3~12歳を対象としたプライマリー・イヤーズ・プログラム(PYP)、11~16歳を対象としたミドル・イヤーズ・プログラム(MYP)がある。



現状等

- 現在、我が国におけるIBの普及・拡大に向けて、以下の取組が実施。
- ・**国際バカロレア日本語デュアルランゲージディプロマ(「日本語DP」)の開発・導入(57百万円)**
平成25年度から、国際バカロレア機構との協力の下、DPの科目の一部を日本語でも実施可能とする「日本語DP」の開発・導入に着手。
- ・**「国際バカロレア・デュアルランゲージ・ディプロマ連絡協議会」**
東京学芸大学を中心とした、IBに関心を有する高校等の連携・情報共有の場。
- ・**「国際バカロレア日本アドバイザー委員会」の設置**
高校・大学・経済界等の有識者が、我が国におけるIBの普及について議論。IBOが設置。



「日本再興戦略・JAPAN is BACK-」 (平成25年6月14日閣議決定)
 ・ 一部日本語による国際バカロレアの教育プログラムの開発・導入等を通じ、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す(2018年までに200校)

今後の取組

- 平成26年度においては、我が国におけるIBの実施に必要な環境整備を図るとともに、更なる普及・拡大の加速のため、以下の取組を実施。(平成26年度概算要求額 87百万円)
- 【日本語DPの一層の推進】
- ・日本語DPの開発強化(日本語DP科目の充実)
- ・IB教員養成研修(ワークショップ)の実施
- 【国内におけるIBの普及】
- ・大学等におけるIB資格の評価・活用に関する調査研究

- 日本語DPによるIB校認定スケジュール(最短ケース)
- ・平成25年10月
IBOに対し、最初の日本語DPによる候補校申請
 - ・平成27年2月頃
IBOから、最初の日本語DPによるIB校認定
 - ・平成28年4月
最初の認定校で、2年生より日本語DP課程開始
 - ・平成29年11月
同校で、3年生がIB試験受験
 - ・平成30年3月
同校から、3年生が卒業

スーパーサイエンスハイスクール (SSH)

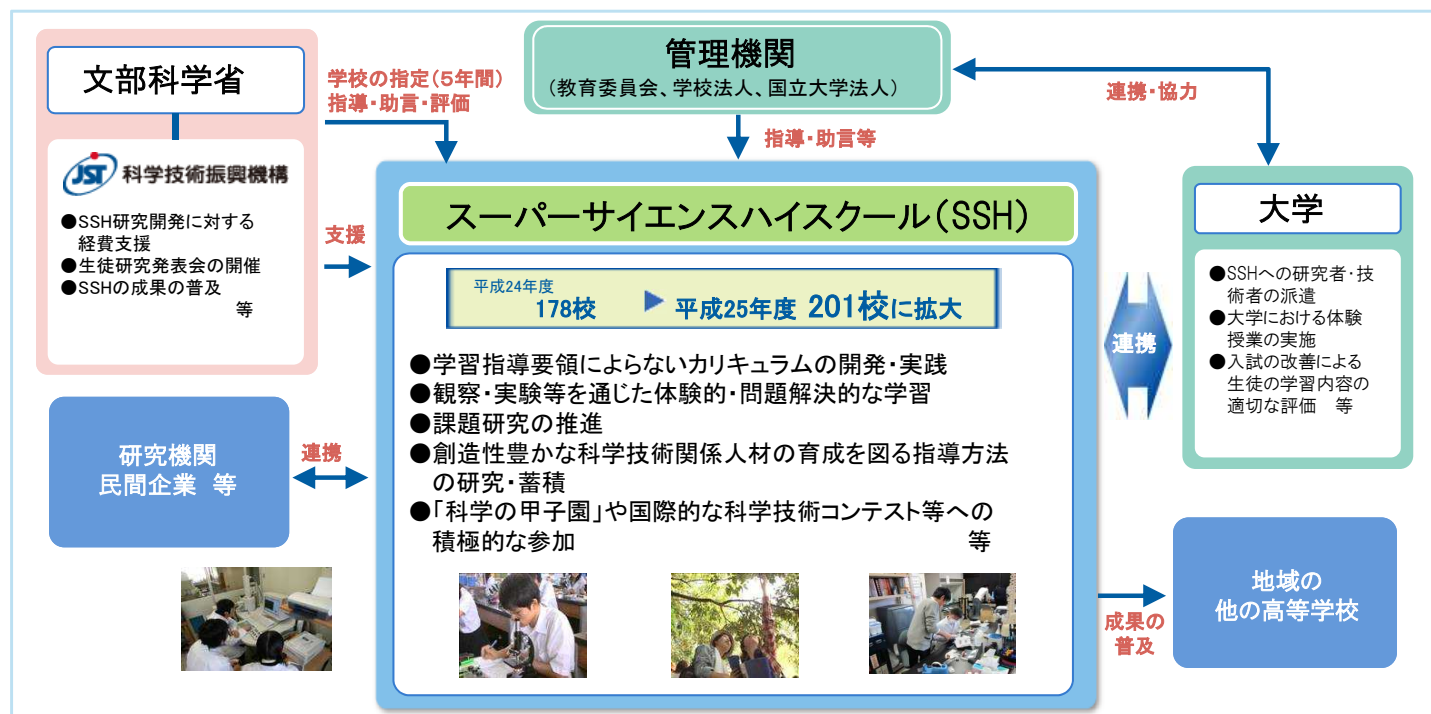
方針

・「科学技術基本計画」（平成23年8月19日閣議決定）

国は、次代を担う科学技術関係人材の育成を目指すスーパーサイエンスハイスクール(SSH)への支援を一層充実するとともに、その成果を広く他の学校に普及するための取組を進める。

概要

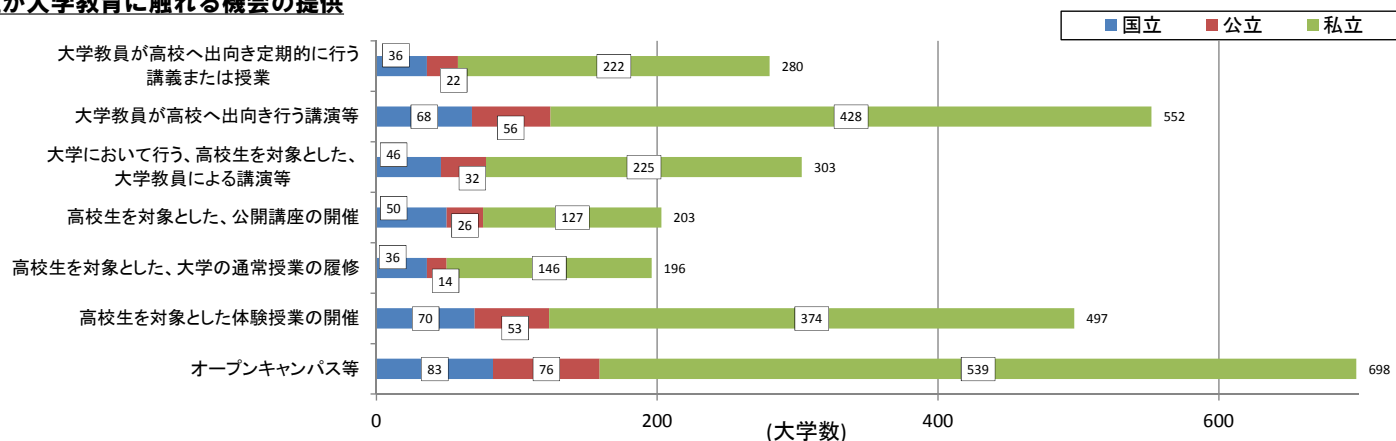
将来の国際的な科学技術関係人材を育成するために、先進的な理数系教育を実施する高等学校等をスーパーサイエンスハイスクール(SSH)として指定して支援を実施



高等学校と大学との連携の状況

①高校生が大学教育に触れる機会の提供（平成23年度）

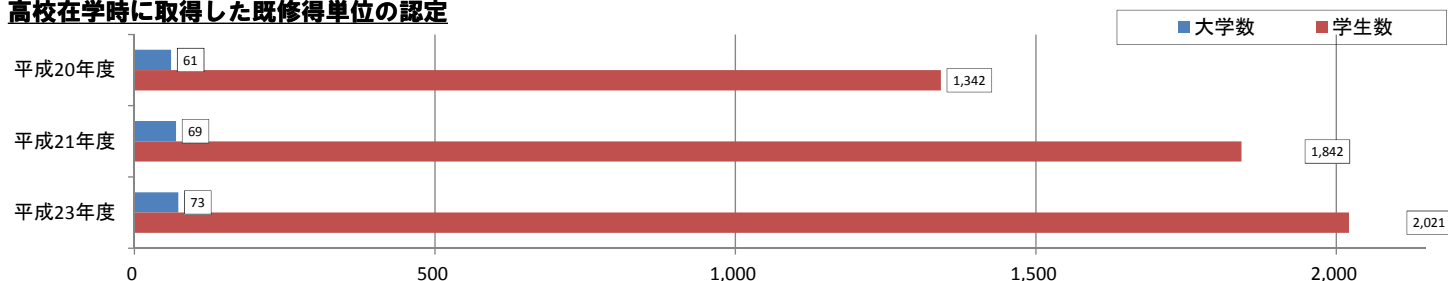
高校生が大学教育に触れる機会の提供



②入学前の既修得単位の認定

現在、高校生が大学の科目等履修生として大学の授業科目を受講する取組も広がっており、その成果として取得した大学の単位は大学入学後に既修得単位として認定を受けることも可能である。

高校在学時に取得した既修得単位の認定



※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。

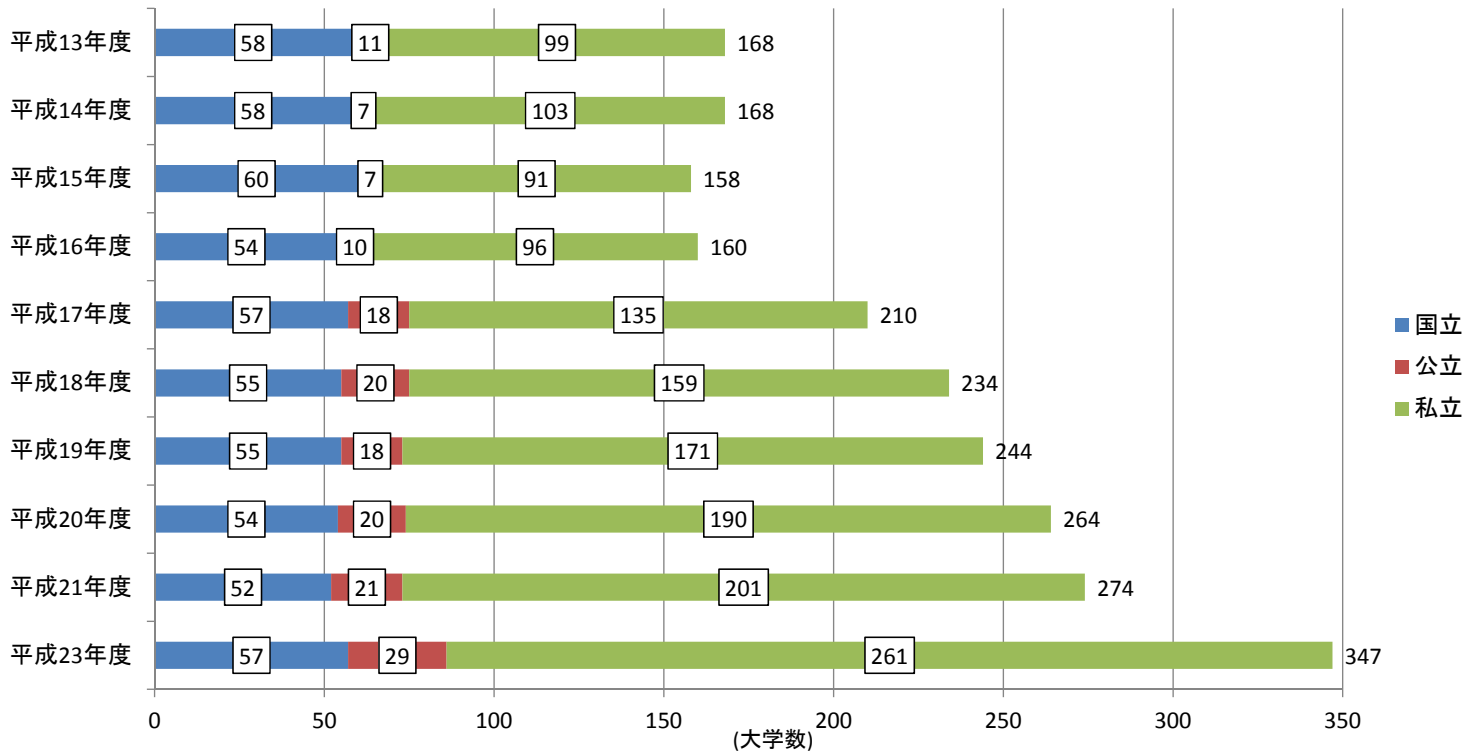
※平成23年度の値については速報値。

「大学における教育内容等の改革状況について」より作成

補習授業の実施状況

補習授業を実施している大学数は、平成23年度で347校・全体の約46%であり、平成13年度の2.1倍に増加。

[参考] 補習授業：卒業要件としての履修単位の範囲外の、本来高等学校レベルで実施すべき教育内容を扱う授業等を行うこと。



※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。

※平成23年度の値については速報値。

(出典) 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」

4年制大学への編入学者数の推移

区分 \ 年度	19	20	21	22	23	24
編入学受入数	14, 650	13, 249	12, 549	11, 837	10, 585	10, 006
短期大学卒業生	8, 943	7, 701	7, 062	6, 714	5, 839	5, 610
高等専門学校卒業生	2, 998	2, 911	2, 977	2, 898	2, 769	2, 539
専修学校(専門課程)卒業生	2, 709	2, 637	2, 510	2, 225	1, 977	1, 857

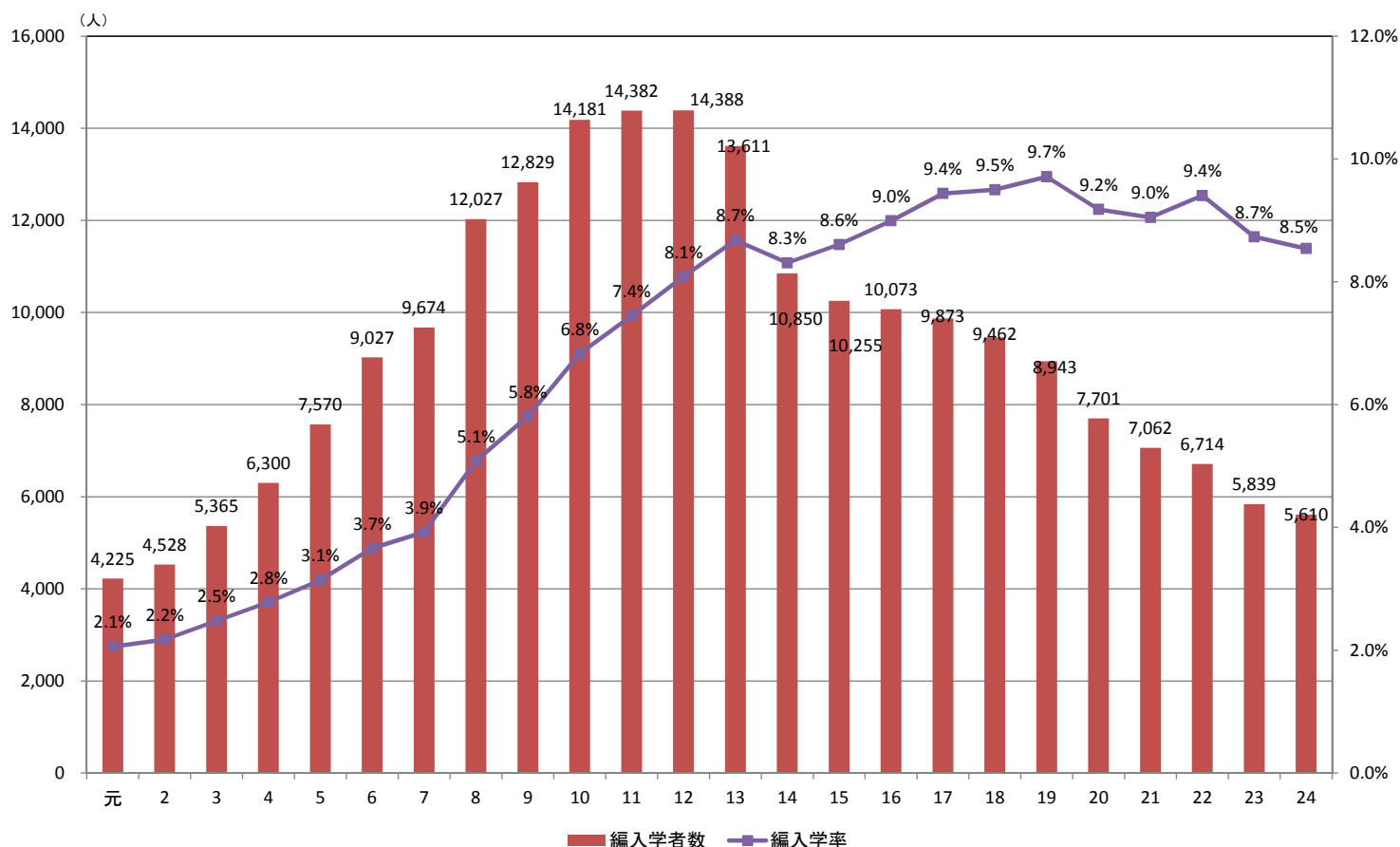
(参考)

短期大学卒業生数	92, 100	83, 900	78, 056	71, 394	66, 871	65, 682
大学入学者数(学部)	613, 613	607, 159	608, 730	619, 119	612, 858	605, 390

(注) 1 「編入学受入数」とは、当該年度に大学が受け入れた編入学者数で過年度卒業生を含む。

2 「短期大学卒業生数(参考)」とは、当該年度の前年度3月の卒業生数。

短期大学から4年制大学への編入学者数・編入学率の推移

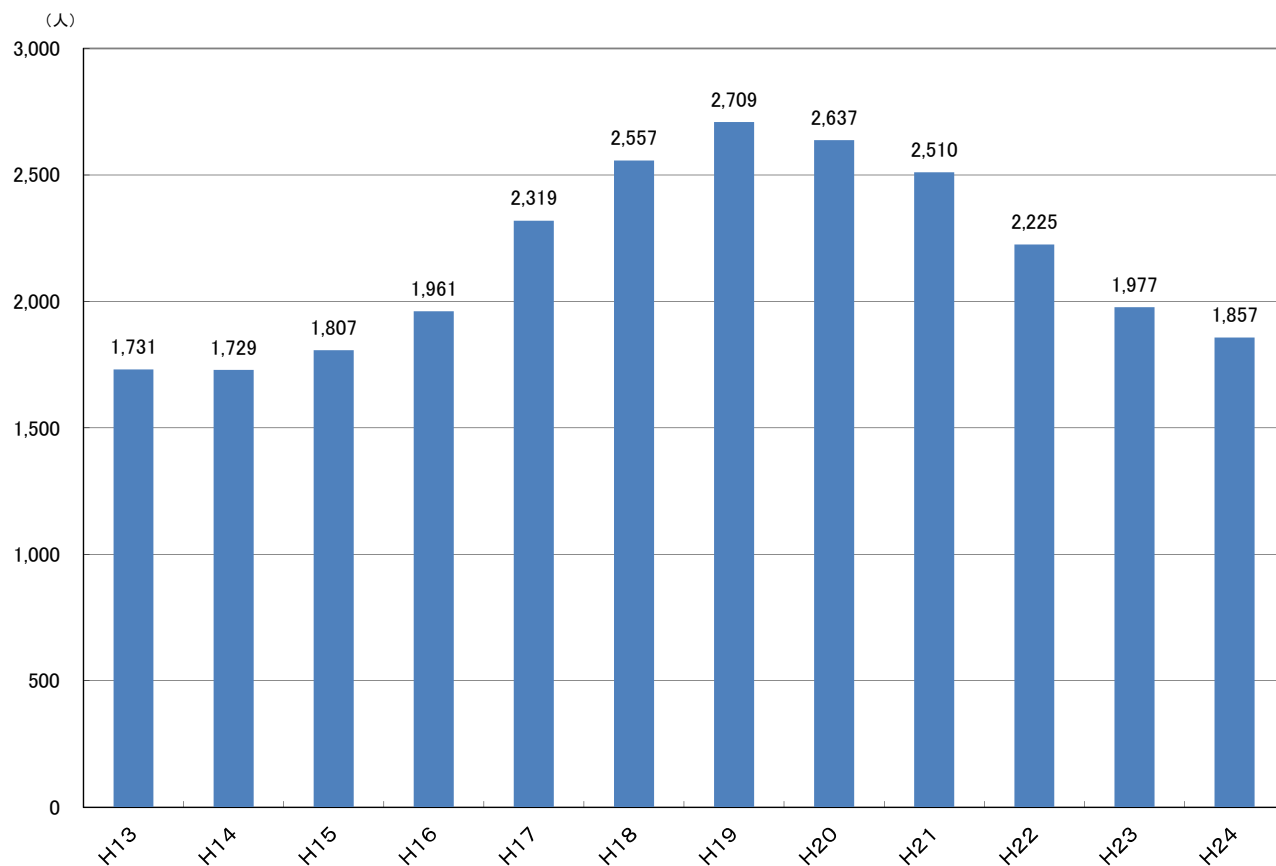


※短期大学卒業生数に占める編入学者数の割合。

※当該年度に4年制大学が受け入れた編入学者数で過年度卒業生を含む。

(出典)「学校基本調査」

専門学校から4年制大学への編入学者数の推移



※当該年度に4年制大学が受け入れた編入学者数で過年度卒業生を含む。

(出典)「学校基本調査」

高等学校専攻科の概要 ①

- (1)目的 精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導すること(学校教育法第58条)
- (2)修業年限 1年以上
- (3)入学資格 高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者
- (4)設置基準 専攻科の編制、施設、設備等については、高等学校設置基準によらなければならない。ただし、教育上支障がないと認めるときは、都道府県教育委員会等は、専攻科の編制、施設及び設備に関し、必要と認められる範囲内において、高等学校設置基準に準じて、別段の定めをすることができる。

(5)設置数

※学校基本調査
(平成24年度)
から作成

	普通科	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	合計
当該学科を設置する 高校数(A)	3,857	311	550	677	42	285	95	29	102	5,948
専攻科を設置する 高校数(B)	3	7	19	1	26	3	76	0	3	138
専攻科の在籍生徒数	125	230	468	19	545	138	6,726	0	82	8,333
設置割合(B/A) (%)	0.1%	2.3%	3.5%	0.1%	61.9%	1.1%	80.0%	0.0%	2.9%	2.3%

※ 通信制課程は除く。

<専攻科における設置目的>

各専攻科の主たる設置目的は、「資格取得」、「高度な技術など専門教育の深化」等となっている。(文部科学省調査)

〔主な取得資格の例〕

農業科…家畜人工授精師、造園技能士
工業科…第一種電気工事士、二級建築士、
二級自動車整備士
商業科…簿記検定1級、情報処理技術者試験

水産科…三級海技士、一級小型船舶操縦士
家庭科…調理師
看護科…看護師国家試験受験資格
福祉科…介護福祉士国家試験受験資格

高等学校専攻科の概要 ②

<専攻科における教育の例>

○ 看護に関する専攻科

高校(本科)では准看護師の受験資格を得ることができ、専攻科では看護師の受験資格を得ることができる。

専攻科のみの課程と平成14年に創設された5年一貫の看護師課程がある。

- ① 高等学校を卒業した准看護師が看護師資格を目指す
看護師2年課程(専攻科2年間)
- ② 5年一貫看護師課程(本科3年間+専攻科2年間)

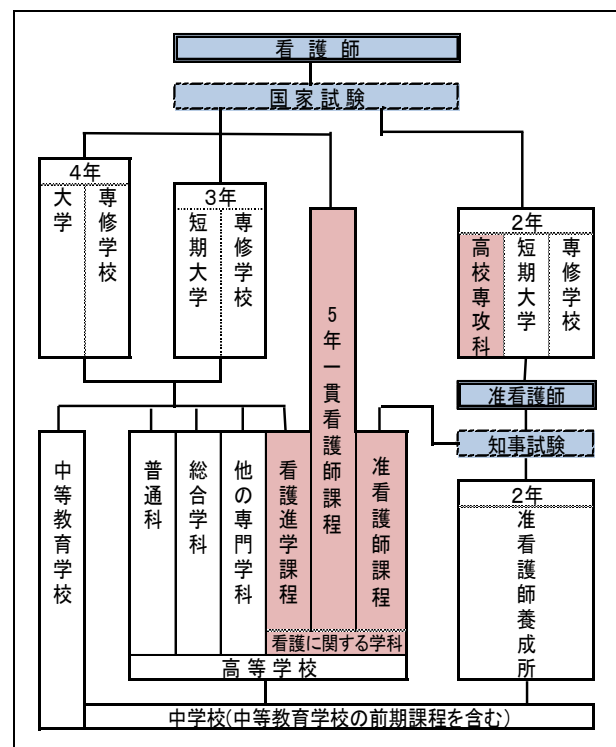
○ 水産に関する専攻科

高校(本科)では5級、4級海技士の資格の取得を目指し、専攻科では3級海技士の資格の取得を目指す。

3級海技士免許取得には、高等学校では専攻科の課程を含め5年以上とされている。(本科3年間+専攻科2年間)

※海技士:船舶職員(航海士、機関士等)となるために必要な資格。
主として、5級、4級海技士の資格は国内航海、3級の資格は国際航海

(参考) 看護師養成教育の概要



教育再生実行会議委員による 有識者ヒアリング及び視察

【有識者ヒアリング】

1. 安西祐一郎 中央教育審議会高大接続特別部会長

日 時：6月6日（木）9:00-10:30

主な議題：中央教育審議会高大接続特別部会の審議状況、
高大接続の在り方等

※ 提出資料：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai9/siryou.html>

2. 荒井克弘 独立行政法人大学入試センター試験・研究統括官

日 時：6月29日（水）17:00-18:15

主な議題：諸外国の大学入学制度等

※ 提出資料：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai10/siryou.html>

【視察】

1. 慶應義塾大学・湘南藤沢キャンパス

日 時：7月11日（木）10:00~12:00

特 色：我が国でいち早く A0 入試を導入し（平成2年度入学者向け入試より）、春学期・秋学期入学に柔軟に対応しながら、学生の多様性を重視した選考を試みている。A0 入試では、受験生の関心領域や活動履歴などを、書類および面接等で審査し、きめ細かく受験生と大学のマッチングを図っている。

視察内容：施設（AOオフィス、特別教室、おいのり場、メディアセンター）視察、慶應義塾大学関係者との懇談

2. 横浜サイエンスフロンティア高校

日 時：7月11日（木）14:00-16:00

特 色：慶應義塾大学、横浜国立大学、横浜市立大学との教育連携に関する協定に基づき、高校から大学につながる教育内容・方法の研究や高校への授業支援など、大学と高校との連携を推進。

視察内容：授業（サイエンスリテラシーⅡ、英語、物理等）視察、施設（実験室、図書室、和田サロン会場等）視察、横浜サイエンスフロンティア高校関係者との懇談

3. 大学入試センター

日 時：7月25日（木）10:00～11:45

特 色：大学入学志願者の高校段階の基礎的な学習達成度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施する試験（大学入試センター試験）に関する問題作成や採点等の業務を実施。

視察内容：施設（第1作業室、OMR室等）視察、大学入試センター関係者との懇談

4. 国際教養大学

日 時：7月31日（水）13:15～16:00

特 色：高等学校在学時の留学経験、国際バカロレア、英語小論文等を評価するA0・高校留学生入試、入学前のボランティア活動などを評価するギャップイヤー入試などを実施しており、一般入試も含め、その多くでTOEFL、英検、IELTS等のスコア・等級を活用。

視察内容：国際教養大学関係者との懇談、日米の学生によるプロジェクト調査結果・提案発表会視察、施設（図書館、言語異文化学習センター、キャリア開発センター）視察

5. 東北大学

日 時：8月1日（木）12:20～14:40

特 色：国立大学として初めてA0入試を実施した3大学のうちの一つ（平成12年度入学者向け入試～）。全学を挙げてのオープンキャンパスや出前授業など、高校教育をサポートし、受験生の学習意欲を喚起する高大連携活動を展開。その延長線上に独自の「学力重視のA0入試」を実施。入試広報からA0入試・一般入試を通じて「教育の一環としての入試」の構築を目指す。

視察内容：施設視察（WPI-AIMR（原子分子材料科学高等研究機構））、東北大学関係者との懇談、東北大学女子大学院生（サイエンス・エンジェル）との懇談

※ 配布・説明資料及び関係者からの主な意見：

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai11/siryou.html>

教育再生実行会議の開催について

〔 平成25年1月15日
閣 議 決 定 〕

1. 趣旨

21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進する必要がある。このため、「教育再生実行会議」（以下「会議」という。）を開催する。

2. 構成

- （1）会議は、内閣総理大臣、内閣官房長官及び文部科学大臣兼教育再生担当大臣並びに有識者により構成し、内閣総理大臣が開催する。
- （2）内閣総理大臣は、有識者の中から、会議の座長を依頼する。
- （3）会議は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

3. その他

会議の庶務は、文部科学省その他の関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。

教育再生実行会議 構成員

(平成25年6月26日現在)

安倍	晋三	内閣総理大臣
菅	義偉	内閣官房長官
下村	博文	文部科学大臣兼教育再生担当大臣
(有識者)		
大竹	美喜	アフラック(アメリカファミリー生命保険会社)創業者・最高顧問
尾崎	正直	高知県知事
貝ノ瀬	滋	三鷹市教育委員会委員長
加戸	守行	前愛媛県知事
蒲島	郁夫	熊本県知事
◎ 鎌田	薫	早稲田大学総長
川合	眞紀	東京大学教授、理化学研究所理事
河野	達信	全日本教職員連盟委員長
佐々木	喜一	成基コミュニティグループ代表
鈴木	高弘	専修大学附属高等学校理事・前校長
曾野	綾子	作家
武田	美保	スポーツ／教育コメンテーター
○ 佃	和夫	三菱重工業株式会社相談役
八木	秀次	高崎経済大学教授
山内	昌之	東京大学名誉教授、明治大学特任教授
座長◎、副座長○		
(オブザーバー)		
遠藤	利明	衆議院議員
富田	茂之	衆議院議員